

3 . 各県における取り組みの調査

3 - 1 県アンケート調査

(1) 調査概要

東北発コンパクトシティの実現に向けて、各県が考えや取り組み、さらには県内市町村の先進的な取り組みを把握するため、東北 7 県の都市計画担当課に対して次のとおりアンケート調査を実施した。

【調査概要】

項目	調査概要
1 調査期間	平成 21 年 1 月 20 日(火)～1 月 30 日(金)
2 調査対象	東北 7 県の都市計画担当課
3 調査項目	東北発コンパクトシティの実現に向けて「1.都市機能」、「2.土地利用」、「3.公共交通」、「4.都市と農山漁村の共生」、「5.広域連携」に関する取り組み 重点的に進めるべき取り組み 各県独自の支援(補助)制度 県内市町村の先進事例
4 有効回答数	7 票(回答率 100%)

(2) 調査結果

重点的に進めるべき取り組み

東北発コンパクトシティを実現するために、県がどのような取り組みを重点的に進めるべきかについて、また、市町村に対してどのような支援をすべきかについて意見を整理した。

都市機能の強化	< 重点的に進めるべき取り組み(アイデア含む) >
	大項目 中心市街地の活性化、魅力および需要の向上、快適性・利便性の向上
	中項目 公共施設のまちなか立地 中心部の機能集約と周辺部(農山漁村)に残す機能の整序及び役割分担 都市機能の適正立地の確保 中心市街地に必要な都市機能(商業,観光,業務など)および役割の明確化 商業振興にとらわれない中心市街地の在り方の検討 街なか居住の推進 職住近接、ミックスユース 良好な都市景観形成 快適な交通環境確保
	小項目 重点的に取組を進めるべきエリアを選定し、計画策定支援や関連する県事業での協力 空き施設の再生など既存ストックの有効活用
	< 県の市町村に対する支援(アイデア含む) >
	中心市街地の活性化に対する支援(計画策定委員会への参加、技術的助言等) 市街地再開発事業への支援 都市計画法による広域調整の適切な運用 「特定大規模集客施設の立地の誘導等に関する条例」の運用 用途地域の補完、高さ規制等に係る都市計画ツールの啓発・誘導 郊外大型店との差別化支援、商店主の意識改革、都市運営コストを念頭に置いた施設整備の周知等 計画策定のための補助金 重点エリアにおけるまちづくりのインセンティブとなるモデル事業など 関係機関との調整や人材支援 部局連携(都市計画・建築住宅・商工等)による中心市街地活性化への取り組み支援 住宅、福祉、商工業等との連携に資する連絡調整等の先導

土地 利用	< 重点的に進めるべき取り組み(アイデア含む) >
	大項目 無秩序な市街地拡散の抑止 優良農地の保全
	中項目 土地利用規制の強化及び地域の実態を踏まえた適切な誘導 土地所有者の利害に左右されない安定した土地利用行政(農地保全、都市計画) 大規模集客施設の適正立地 土地の流動化 耕作放棄地や遊休農地の活用 農業の魅力向上による農用地の保全
	小項目 自主条例等の制定 非線引き都市計画区域における白地地域の規制強化(市街化調整区域との大きな格差を是正) 市街化調整区域における土地利用の不公平感の是正 市街化調整区域、白地地域における都市計画手続きを経ない規模の大きな農地転用における都市計画部局との協議・調整 大規模集客施設の適正立地に向けた事前調整の仕組み、制度の構築運用 都市計画区域マスタープランの実効性の確保 コンパクトシティの普及、啓発
	< 県の市町村に対する支援(アイデア含む) >
市町村マスタープランの策定を通じた技術的支援 土地利用に限らず、何にでも使える使い勝手の良いまちづくりに対する総合的な支援 広域調整の適切な運用等 区域区分の適切な運用 都市計画区域の拡大および準都市計画区域の指定を検討 適切かつ柔軟な都市計画決定(都計区域、準都計区域、線引き等) 都市計画区域マスタープランの内容充実 耕作放棄地や遊休農地の活用に対する支援 就農支援、企業の農業参入の促進、農業収入の向上支援 計画性を重視した協議同意の実践 先進事例の収集・啓発、協議充実 まちづくり三法を踏まえた県独自の条例	

公共交通	< 重点的に進めるべき取り組み(アイデア含む) >
	<p>大項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通体系の維持、構築 地域拠点又は核を結び、日常生活を支える公共交通軸の強化と利用環境の向上 都市部と周辺地域とを結ぶ公共交通(路線バス等)の運行確保及び利便性向上
	<p>中項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進 TDM(交通需要マネジメント)施策 地域の実情に合ったコミュニティバス等の充実 住民バス、デマンドタクシー 交通結節点の都市環境の充実(交通結節点の都市的魅力向上) 歩いて暮らせるまちづくり 自転車利用の推進
	<p>小項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の支援 都市圏総合交通対策
	< 県の市町村に対する支援(アイデア含む) >
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進 赤字バス路線への財政的支援 生活交通確保に向けた補助 交通結節点への商業施設、金融機関、医療施設の誘致・集積の支援 等 交通手段の最適化(デマンド型交通の導入等)に係る負担軽減や動機付けを図るための補助事業等 交通事業者等との連絡調整 関係団体からなる協議会の運営 交通結節点の利用環境向上に向けた市町村との連携 総合都市交通調査の誘導・実践 自転車レーン、駐輪場の整備

都市と農村の連携	< 重点的に進めるべき取り組み(アイデア含む) >
	大項目 都市と農村のネットワークづくり 都市と農村の機能分担および相互補完関係の構築(農村の魅力向上) 定住交流の推進
	中項目 グリーンツーリズムの推進 交流の場の創出
	小項目 相互交流のプログラム構築 観光農園の推進
	< 県の市町村に対する支援(アイデア含む) >
	各種支援事業の実施 地域の情報発信 計画策定のための補助金 関係機関との調整や人材支援 農村景観の整備・保全の支援、農村における観光資源の発掘支援、公共交通の運行支援 等 コミュニティの観点等から地域に必要な開発等を実現する環境を整備 関係分野との連携に資する連絡調整等の先導 低未利用地や都市内農地の実態把握と活用方策の検討 交流・定住促進に向け、県、市町村、関係団体とのネットワーク
広域連携	< 重点的に進めるべき取り組み(アイデア含む) >
	大項目 都市圏域を単位として、都市の将来像と取り組み方針を共有 都市圏(あるいは生活圏)レベルによる都市機能の役割分担についての意識の共有 市町村合併による広域化が進んだことから、今後の広域連携のあり方について検討階
	中項目 公共公益施設の機能分配と公共交通による連携の強化(フルセット主義からの脱却)
	小項目 コンパクトシティの普及、啓発
	< 県の市町村に対する支援(アイデア含む) >
	市町村マスタープランの策定を通じた技術的支援 連携の促進に向けた体制づくり 分配する施設の調整、分配によるコスト縮減の周知、各施設へのアクセス強化の支援 等 都市計画区域の再編検討(広域都計区域の指定) 区域マスタープランの市民への周知、都市像の共有 区域マスタープランの充実 広域調整機能の強化

各県独自の支援(補助)制度

市町村の実現に向けた取り組みを支援するために行っている(または行った) 県独自の市町村に対する支援(補助)制度を整理した。

分野	県名	支援(補助)制度
都市機能の強化	青森県	・空き店舗活用チャレンジ融資 ・市町村発・元気なあおもりづくり支援事業(総合的な地域づくり支援)
	岩手県	・自立的まちづくりモデル創出支援事業 ・いわて希望ファンド地域活性化支援事業 ・特定大規模集客施設の立地の誘導等に関する条例
	宮城県	・みやぎ市町村景観づくり事業
	秋田県	・商業活性化総合支援事業(空き店舗利活用、商店街環境整備、商店街競争力強化)
	山形県	・中心市街地まちづくり活性化支援事業(商工部局)
	福島県	・活力ある商店街支援事業 ・街なか再生特別資金
	新潟県	・景観づくりモデル地区支援、にぎわいのあるまちづくりモデル地域支援
土地利用	青森県	・遊休農地利活用促進事業 ・市町村発・元気なあおもりづくり支援事業
	岩手県	・特定大規模集客施設の立地の誘導等に関する条例(再掲)
	秋田県	・就農促進総合対策事業(啓蒙研修、準備研修、実践研修)
	山形県	・山形県都市計画広域調整要綱、市町村土地利用計画の広域調整要綱
	福島県	・地域で進める総合的な土地利用計画(事業完)
新潟県	・新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例	
公共交通	青森県	・市町村発・元気なあおもりづくり支援事業 ・生活交通ユニバーサルサービス構築モデル事業(H16～H19)
	岩手県	・岩手県公共交通利用促進協議会による取り組み
	秋田県	・バス関係補助制度(運行対策、路線等維持、生活交通サポート)
	山形県	・市町村総合交付金【生活交通確保対策】 (路線バス、デマンド型交通等の運行にかかる費用等を負担する市町村に対して補助金を交付)
	福島県	・市町村生活交通対策事業
	新潟県	・新潟県生活交通確保対策補助
都市と農村の連携	青森県	・来て見て「なごみの郷」育成支援事業市町村発・元気なあおもりづくり支援事業
	岩手県	・グリーンツーリズムの取り組み ・日常生活を支えるみちづくりの取り組み
	宮城県	・グリーンツーリズム促進支援事業
	秋田県	・秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会による活動支援
	山形県	・山形県グリーン・ツーリズム推進協議会による助成事業(農政部局)
	福島県	・地域興しマイスター派遣等指導事業
	新潟県	・にいがた交流・定住促進ネットワークの形成
広域連携	青森県	・市町村発・元気なあおもりづくり支援事業
	秋田県	・秋田県消防広域化推進計画にもとづく市町村支援・指導
	福島県	・地域づくり総合支援事業(サポート事業)

県内市町村の先進事例

県内の市町村で行われている（または行った）取り組みの中で、定着または発展し、一定の理解や効果を得ていると思われる事例を各県からの推薦等により抽出し、整理した。

分野	県名	市町村名	特徴
都市機能	青森県	青森市	・ 駅前再開発ビル(商業施設と市立図書館等の公共施設の複合施設)、パサージュ広場
	岩手県	北上市	・ 駅前再開発ビルに生涯学習センター、子育て支援センタ等を集積。上野本牧亭と連携し、2ヶ月に1回程度中心市街地で寄席を開催。
	宮城県	大崎市	・ 旧古川市中心地で商業核となる2施設等の活用(リオネ・醸室)
	秋田県	秋田市	・ 複合型施設「秋田拠点センターAlve」を秋田駅東口に整備。駅周辺における商業および福祉活動の核としての役割の他にイベント開催の場としても利用されている。
	山形県	鶴岡市	・ 公共公益施設を中心市街地に集約(シビックコア) 市立病院の郊外移転防止
	福島県	郡山市	・ 再開発ビル(定時制県立高校を含む複合ビル)及び市営駐車場の一体的整備。
	新潟県	長岡市	・ 長岡駅前への市役所の移転や街なか居住促進に向けた再開発事業を実施中
土地利用	青森県	青森市	・ コンパクトシティの取り組み(都市をインナー、ミッド、アウターに分けて開発の限界を明確化)
	岩手県	久慈市	・ 大規模集客施設の立地調整(特別用途地区・条例制定)
	宮城県	仙台市 気仙沼市	・ 準工業地域における大規模集客施設立地規制のための特別用途地区の決定
	秋田県	小坂町	・ 休耕田に菜の花を植え、菜種油の搾油・精製および販売を行っている。パイオマスタウン構想のもと、耕作放棄地の解消、景観形成、省 Co2、雇用の創出および地域活性化等の諸問題に取り組んでいる。
	山形県	山形市 鶴岡市 酒田市	・ 準工業地域への大規模集客施設の立地を制限する特別用途地区の設定(酒田市はH21.4より) 中心市街地活性化基本計画の認定を受けることが主たる動機になっています。
	福島県	三春町	・ 町内7地区のまちづくり協議会が主体となって、各地域の土地利用計画を策定。今後、個別の開発等について町の要綱に基づく協議・調整を実施していく。
	新潟県	新潟市 長岡市 上越市	・ 準工業地域への大規模集客施設立地を制限する特別用途地区を設定
公共交通	青森県	五戸町	・ 「五戸ちんちんバス」地元バス会社が委託を受けて町内中心部を循環運行する無料バス。スクールバスの空き時間を利用して運行経費を削減。
	岩手県	北上市	・ コミュニティバス、乗り合いタクシー実施中 ・ 公共交通手段の導入(市民バス)
	宮城県	塩竈市・多賀城市・七ヶ浜町	・ 2市1町によるバスの共同運行
	秋田県	由利本荘市	・ 市所有の白ナンバー車両を活用して廃止バス路線の代替運行を行っており、生活バス路線への接続および診療所の通院等に活用されている。
	山形県	飯豊町	・ 飯豊町の他に、隣接する長井市の中心市街地等を含むエリアを運行地域として、飯豊町民が利用できるデマンドタクシーを運行している。
		酒田市	・ 運転免許を返納した高齢者を対象に、市営バスの利用回数券を配布し、日常生活における移動手段としての利用促進を図っている。
	福島県	福島市	・ pi ps(公共交通優先システム)の導入。 ・ ももりんレンタサイクル(車いすを含む。)の導入。
新潟県	三条市 胎内市	・ 地域公共交通活性化・再生総合事業を活用し、既存のバス路線網の見直しとデマンドバスの検討、実証実験	

分野	県名	市町村名	特徴
都市と農村の連携	青森県	南部町	・「達者村」(疑似農村)による農業体験、農業研修生受入れ、田舎暮らしを望む首都圏等の交流など
	岩手県	西和賀町	・空き家情報バンク ・生涯学習活動の場として廃校活用を実証中 ・スノーバスターズ(ボランティアグループ)による高齢者世帯等に除雪
	宮城県	登米市	・交流施設の設置
	秋田県	仙北市	・定住対策プロジェクトとして、田舎暮らしモニターツアーの実施、空き家情報の提供および移住者への優遇措置等に取り組んでいる。
	山形県	置賜地域	・置賜地域におけるグリーン・ツーリズムネットワーク組織と旅行業者が連携した着地型旅行の企画提案と商品化
	福島県	全域	・朝市・直売所の設置、学校給食における地産地消。 ・農村・農業体験、農家民宿等。
	新潟県	小千谷市	・小千谷市農村都市共生事業を実施、その中で滞在型農園クラインガルデンなど都市住民との交流を展開中
広域連携	青森県	全域	・各広域事務組合による消防、学校給食、清掃(ごみ)、火葬場など各種公共公益施設の共同利用
	岩手県	久慈市	・福祉・医療サービス等の市町村間での連携(介護サービス)
	宮城県	大崎市	・高次医療の広域連携、一部事務組合による消防及び廃棄物処理
	秋田県	由利本荘市	・秋田県立大学(本荘キャンパス)の開学を期に、隣接するにかほ市と共に本荘由利産学共同研究センターを整備。起業・経営支援、研究開発支援および人材育成支援を行っている。
	山形県	全域	・一部事務組合等による消防、医療、廃棄物処理分野における連携(今に始まったことではなく必要に応じて昔から行われてきたことです)
	福島県	全域	・〇広域行政組合により衛生、消防、火葬場等へ対応。 ・主要施設の共同利用等。
	新潟県	村上市 胎内市 新発田市	・県立新発田病院への迅速な救急患者搬送のため、3市が連携し日本海東北自動車道路のIC間に搬出路を設置。緊急輸送ルートを実現した。

3 - 2 市町村アンケート調査

(1) 調査概要

市町村のまちづくりにおいて、これまで行ってきた取り組みと今後実施していきたい、または関心ある取り組みなどを把握するため、東北圏(7県)の全市町村のまちづくり(都市計画等)担当課に対して次のとおりアンケート調査を実施した。

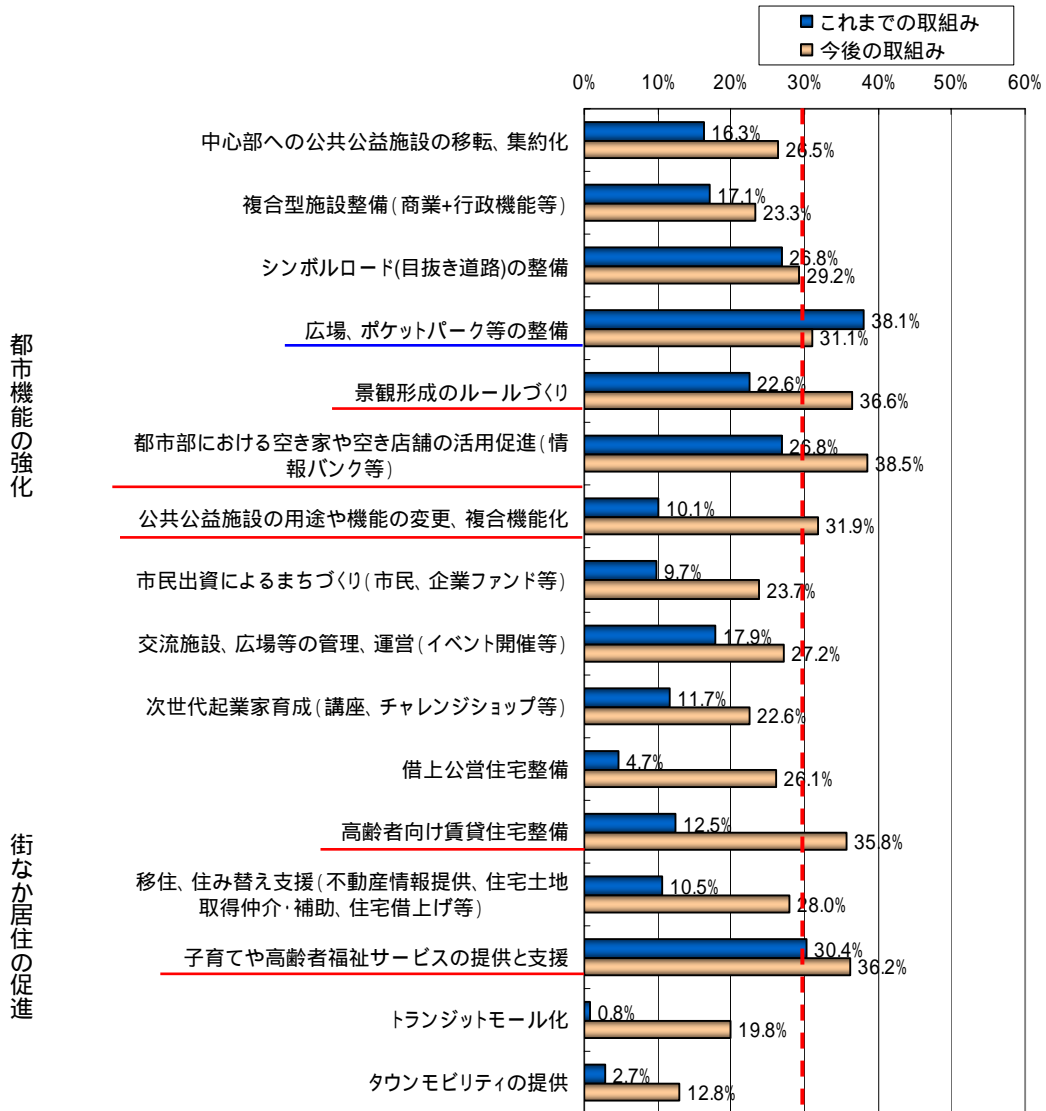
【調査概要】

項目	調査概要
1 調査期間	平成 20 年 12 月 5 日(金)～12 月 19 日(金)
2 調査対象	東北圏(7 県)の 261 市町村 まちづくり(都市計画等)担当課
3 調査項目	・「1.都市機能の強化」に関する取り組み ・「2.土地利用」に関する取り組み ・「3.公共交通」に関する取り組み ・「4.都市と農山漁村の共生」に関する取り組み ・「5.広域連携」に関する取り組み ・コンパクトシティの必要性 ・都市計画マスタープランへの位置づけ
4 有効回答数	240 票(回答率 92%)

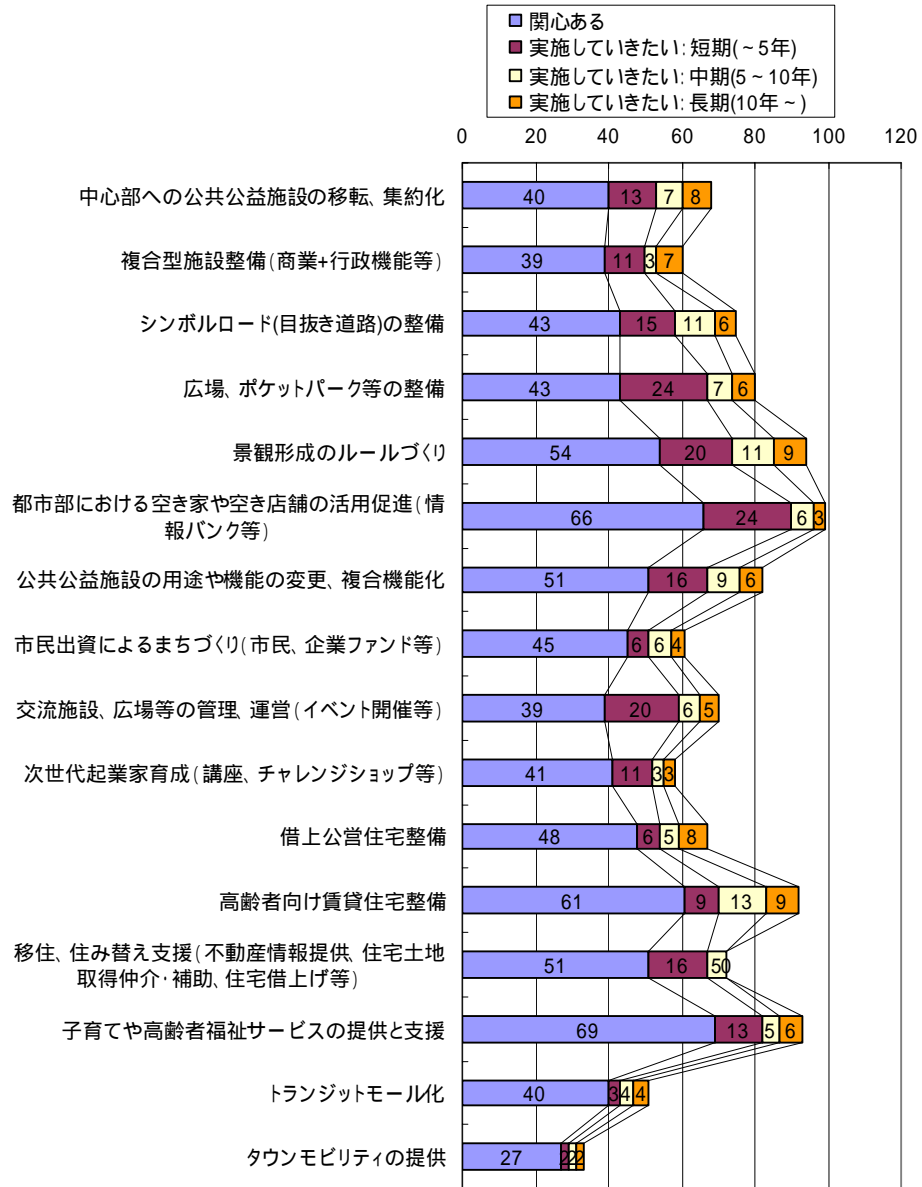
(2) 調査結果

「都市機能の強化」に関する取組み

- ・ 空き店舗や公共公益施設などの既存ストックを有効活用する取組みが多い。(、)
- ・ これまで少なかった街なかの居住に関する取組みが多く、特に高齢者居住や移住・住み替えが顕著である。(、 、)また子育てや高齢者福祉サービスの取組みが引き続き多い。()



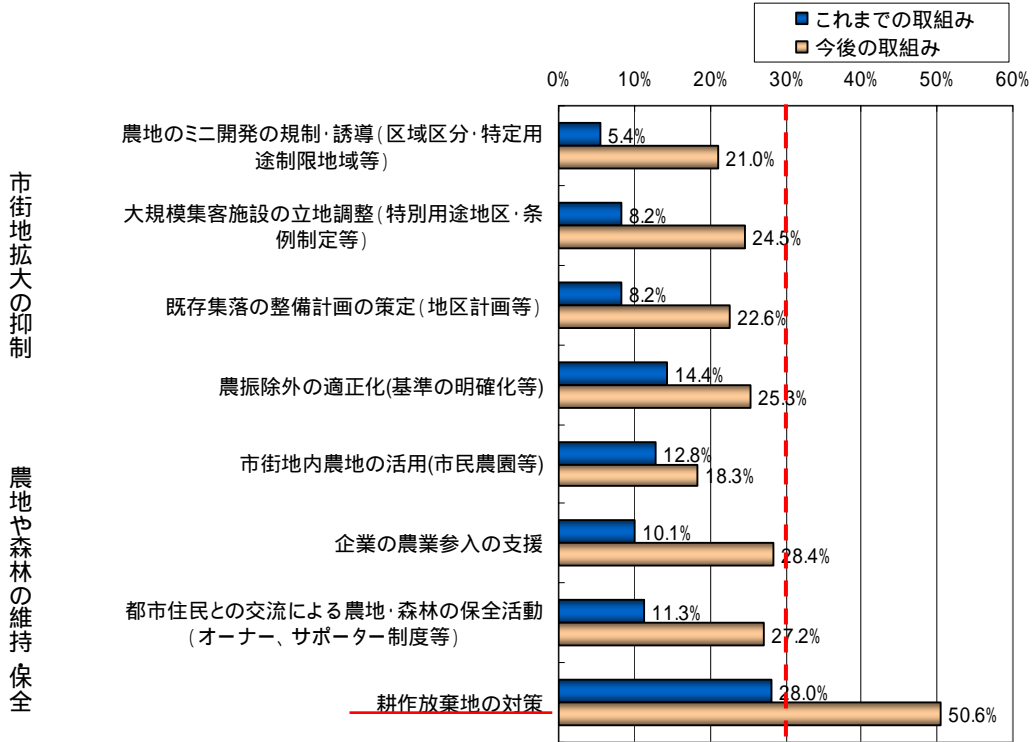
< 今後の取組みの内訳 (関心ある/実施していきたい) >



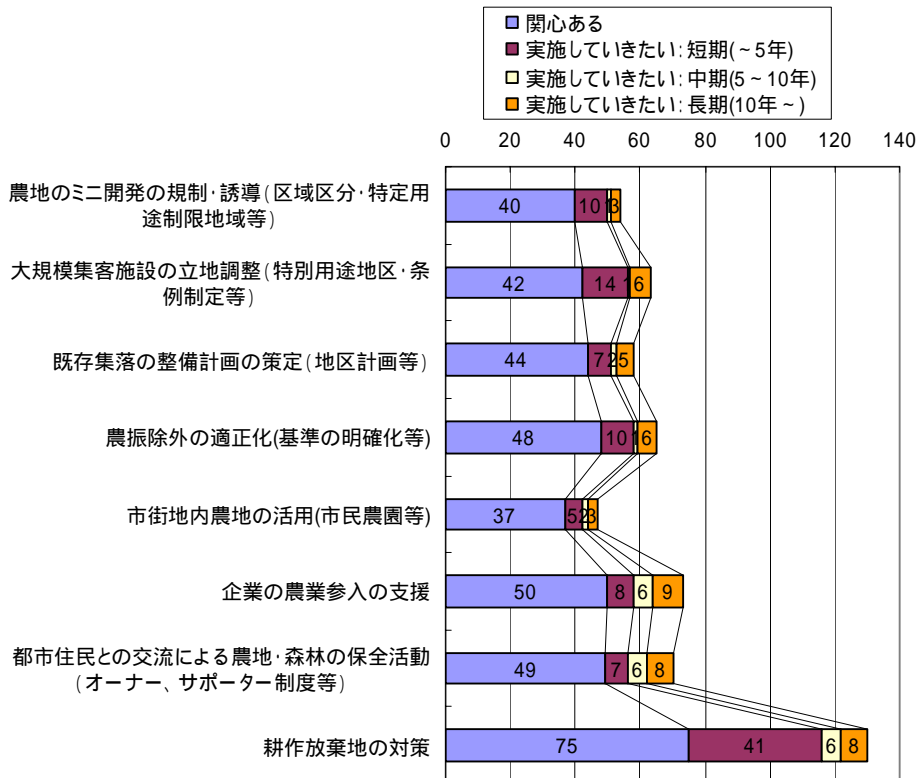
「土地利用」に関する取組み

・耕作放棄地の対策が突出して多く()、都市住民との交流や企業参入などが増えている。(、)

・これまでは少なかったが、農地の転用や開発のコントロールが増えている。(、、、)

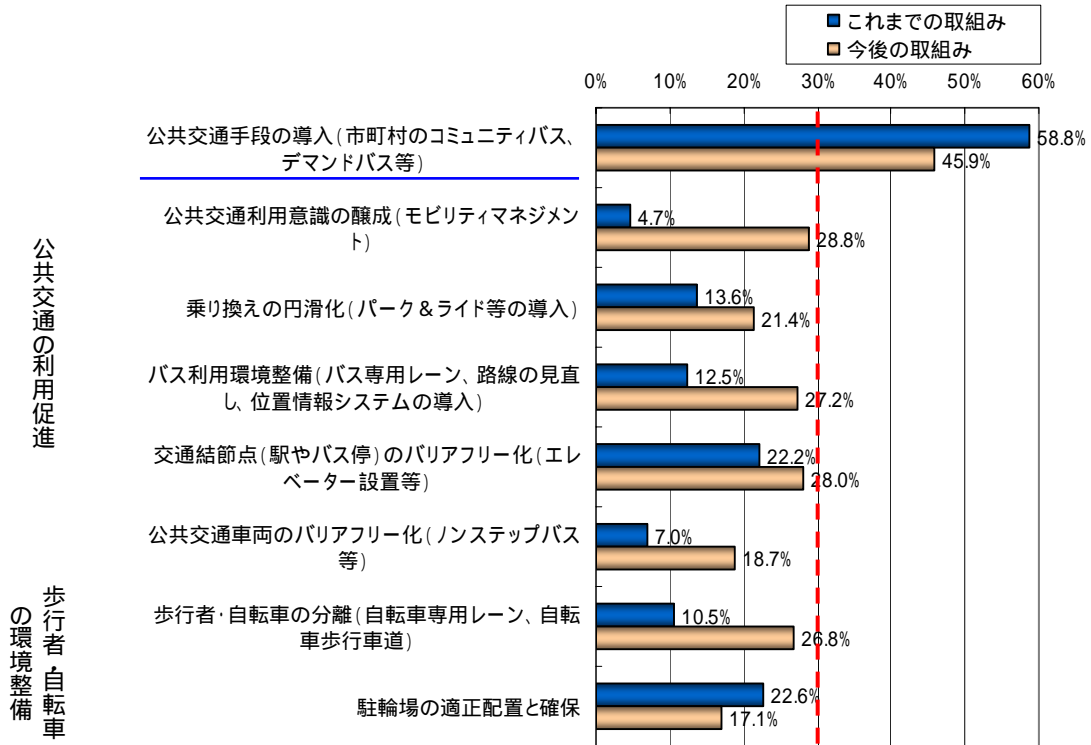


< 今後の取組みの内訳(関心ある/実施していきたい) >

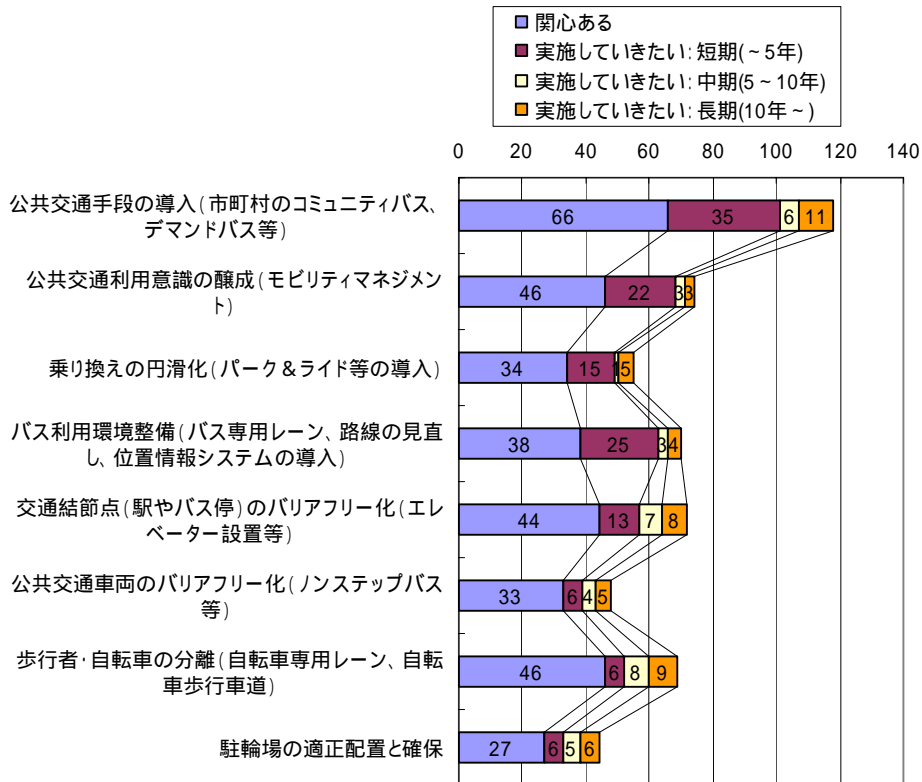


「公共交通」に関する取組み

- ・これまでの取組みと比べて少ないものの、コミュニティバスやデマンドタクシーなどの導入が多い。()
- ・これまで少なかった公共交通利用意識の醸成が増えている。()

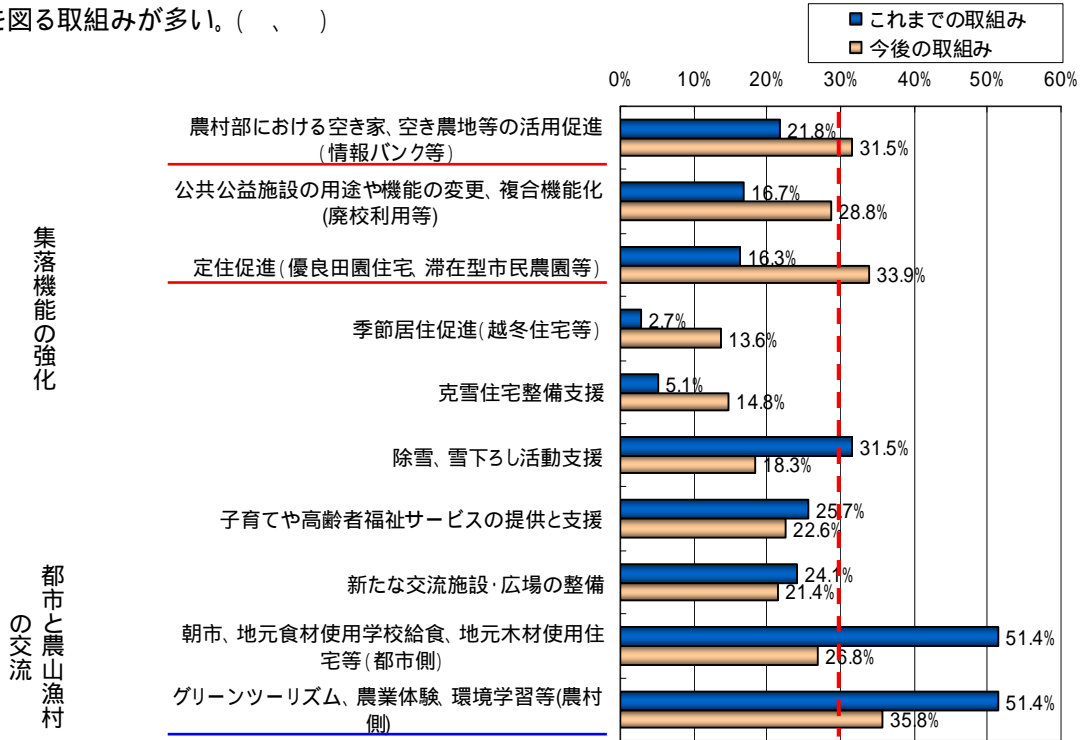


< 今後の取組みの内訳(関心ある/実施していきたい) >

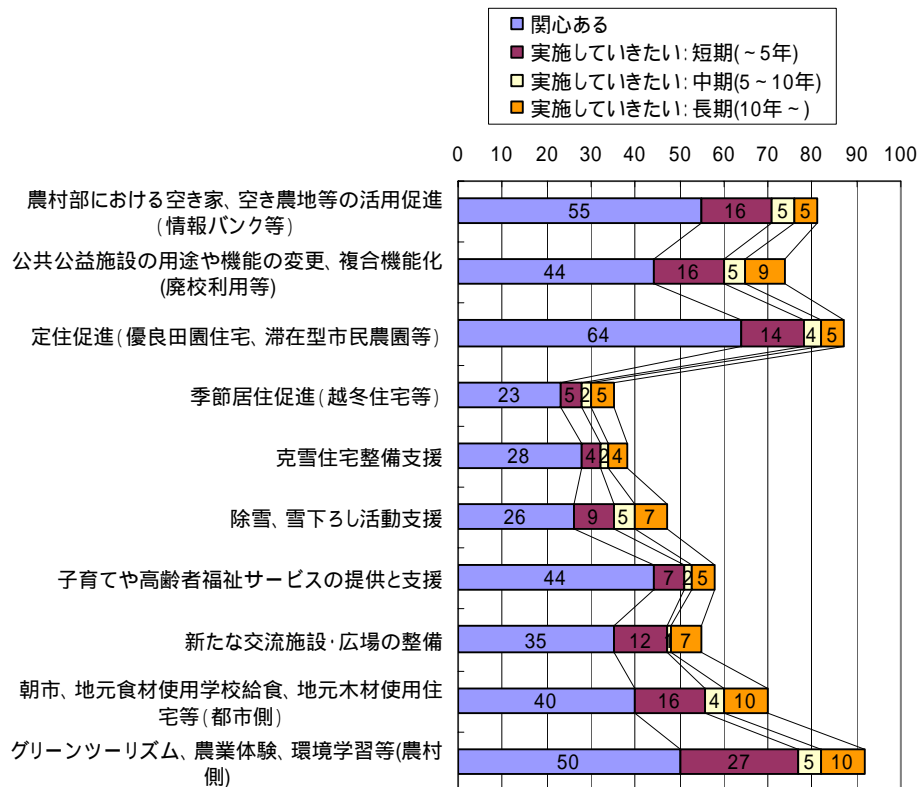


「都市と農山漁村の共生」に関する取組み

- ・これまでの取組みと比べて少ないものの、グリーンツーリズムなどの交流に関する取組みが多い。()
- ・空き家、空き農地の活用や優良田園住宅等の整備など農村の魅力を活かした地域づくりにより、定住促進を図る取組みが多い。(、)

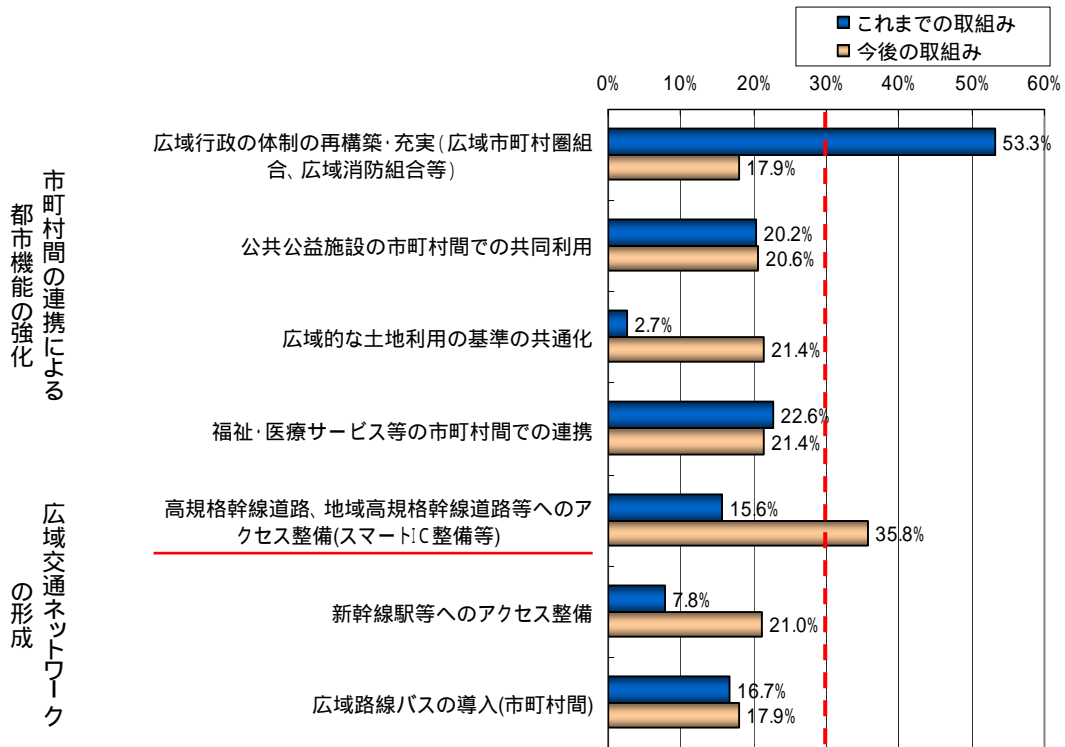


< 今後の取組みの内訳 (関心ある/実施していきたい) >

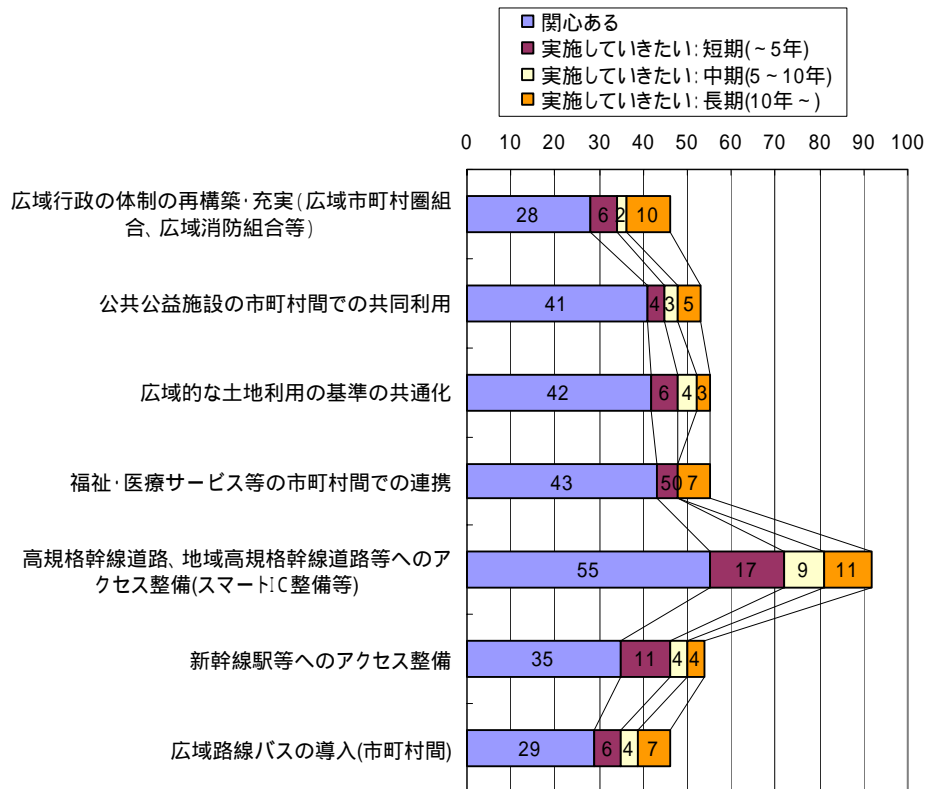


「広域連携」に関する取組み

・広域交通ネットワークの強化のため、幹線道路等へのアクセス整備の取組みが多い。()



< 今後の取組みの内訳(関心ある/実施していきたい) >

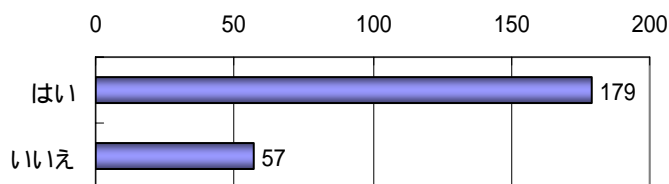


「コンパクトシティ」の必要性

・東北におけるコンパクトシティの必要性を尋ねたところ、「必要性を感じる」の回答が、「必要性を感じない」を大きく上回っている。

・必要性を感じない理由としては、「市町村規模(人口・面積等)が小さく、既にコンパクトシティである」や「現状との乖離が大きく、実現が難しい」、「市街地郊外、農山漁村に暮らす人々への配慮が不十分である」などの意見が多くみられる。

「コンパクトシティ」の必要性を感じますか



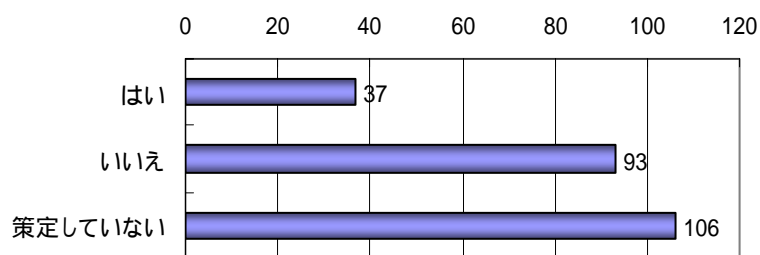
必要性を感じない理由	
1	区域が小さく、コンパクトな市街地が形成されているため。
2	市街地での空洞化等の問題も無く、無秩序な市街地の拡大を防ぎながらの現況の維持を重要と考えるため。
3	当町自体小さな町で、他の市町村に比べればコンパクト化されているため、必要性を感じない。
4	行政区域面積が少ないため。
5	都市部との連携を図りたい気持ちはあるが、市町村間での連携に不安を感じる。行いたい項目等もあるのだが、財政的にそれを許さない。ほぼ100%の財政支援がない限り過疎地域町村は事業に手を出さないのではないかと思われる。
6	地形上の制約から既にコンパクトシティに近いまちの形状が出来上がっていることから、コンパクトシティの必要性はあまり感じていない。ただし、コンパクトシティの考え方には、人口規模の小さいまちにとっても、参考とすべき内容が含まれていると考えている。
7	当市の規模を考えると、該当しないと考える。
8	少子高齢化・過疎化が進行しているなかで、公共交通機関の確保もままならない。当町の場合は特に、隣接市町村へ行くためには町中心部から30分以上かかるうえ、峠を経由しなければならないなかで、どれだけ効率的な連携が確保できるかが課題であり、「コンパクトシティ」そのものの考え方に対しては必要性を感じはするものの、現状からするとかなり厳しいものがあると考えている。
9	本町にはバス路線以外の公共交通手段がなく、自動車中心の社会は移動手段のない高齢者にとって不便であるため。
10	人口7千人の町では、コンパクトシティの推進によるメリットは少ないものと考えられる。隣接する各市町村が連携・補完しあいながら、特色ある町づくりを進めることが重要であると考えている。
11	本町におけるコンパクトシティのイメージが湧いてこない。
12	都市計画区域もなく、都市整備も進んでいない現状であり、行政区域も広くないためあまり必要性を感じない。
13	現在のところ、地域のコミュニティづくりを推進しながら、活性化を図る取り組みを進めて行く。そのうえで、コンパクトシティも視野に入れた取り組みの展開が必要と考える。
14	コンパクトシティの理念は理解できますが、個々の市町村の計画の大半は市町村単位で定められており、近隣市町村同士でも連携しにくいのが現状です。したがって、より広域的なコンパクトシティ構想の実効性には疑問です。また、現在の村の財政状況を考慮すると、住民サービスに直結する事業を優先する以外なく、「絵に描いた餅」的な構想になると思われます。よって、現時点では必要性を感じません。
15	当町は街としての規模が小さく、現状でも都市機能がコンパクトに配置されている。
16	本市においては、合併前の旧町村がそれぞれの個性を保ちながら、機能的で利便性の高いクラスター型田園都市構造の形成を目指しているため。
17	本町は、面積が25.01km ² と小さい。昭和31年に町村合併したが、近年、旧村の地域にも商業集積が高まっている。また、町内ではアパート等の土地開発が急激に進んでいる。以上のことから、中心市街地の空洞化は危惧するが、コンパクトシティを早急に進める必要性は今のところ薄い。

	必要性を感じない理由
18	公共施設整備費の増大などコンパクトシティの必要性は感じるが、既存市街地内にまとまって取得出来る用地が限られているので難しい面がある。
19	比較的規模の大きい市町村にあっては、公共施設の集約が効果的な場合もあると考えられるが、過疎化の進む小規模市町村の場合には、効率面を重視する視点だけではなく分散させることの方が、地域を維持するために必要な場合があるから。
20	街なかエリアの活性化が中心で、郊外エリアや緑農工エリアで暮らしている人々の配慮に欠けている。
21	現在のまち中心部からほぼ1km以内に集客施設等がある、中心部分に集合型施設をつくって活性化を図るとしても周辺からのアクセス機能に不便が生じる可能性が高い。地方の小規模市街地では集約型の考え方に限界がある。散開地への説明の仕方各市町村の特質にあった説明が必要。
22	集落単位で自立できる仕組みが大事であると考えます。昔は日常生活から冠婚葬祭まで地域の中で全てが行われていましたが、集落内での高齢化、人口減少が進んでいく中その仕組みが崩れてきていると感じています。集約型都市構造へ転換していくとするならば、今より更に集落内の関係が薄くなっていくことから、地域が衰退していく事にはならないでしょうか。 地域の学校が閉校し中央の学校へ集約されていて、地域のコミュニティが薄れてきていることと同じだと思います。集落の自立を促す事や活性化について後押しできる施策が良いかと考えます。
23	町が4キロ四方の面積であるため。
24	本村では中心地に全ての住宅と各種機関があることから特に必要性を感じない。
25	本町は、合併してもない。合併しても小さな町であり、合併前の旧自治体である程度の公共施設整備を行ってきた。このため、今後新たに施設をコンパクトにまとめることなく既存の効率的施設利用により地域サービスを向上させていく考えである。 よって、現時点ではコンパクトシティの構想計画は検討していない。
26	それぞれの地方都市の実情に応じて、自治体自らがその必要性を判断すべきだと思います。本市の場合、十分コンパクトな市街地でありますので、あえてコンパクトシティの概念を導入すべきと現時点では考えておりません。
27	コンパクトシティの考え方については理解するところでありますが、実践する上では地理的条件が必要になると思います。盆地のような地形で地域の面積がさほど広くない円形の地域が理想と思われ、面積が広大であったり、地域の形状が線状に長い形状だった場合は効果が薄く思われ、農村部の衰退に繋がると思われます。ケースバイケースで各地域の希望による計画がベストだと思います。
28	都市部への人口の流入により、中山間部の活力が失われる恐れがあるから。
29	コンパクトシティ(都市機能の連携)政策については限界集落の促進につながる。
30	道路交通網の整備により、隣接市街地にも短時間でいける環境である。 情報についてもIC等の普及により早く情報を伝達できるようになった。
31	町中心部、郊外部に関係なく地域に密着したまちづくりをしていくため
32	当村は小さな村であり、また居住地が密集しているため。
33	わが町は、農村・過疎地域であります。人口密度が、市街地とその周りの地域とでは、大きな差があります。この両地域間で、バランスを図り、十分な生活空間を作ることが、可能であり、イメージ的にコンパクト型よりバランス型の都市政策が必要であると考えます。コンパクトシティの目指すべき街づくりである、地域が保有している歴史、文化、自然環境を活かした、誰もが安全な生活を送ることができるようにすることについては、同じであります。
34	核となる中心市街地が無く公共交通手段(バス等)も少ない。
35	農村の快適な生活環境の確保が重要である。
36	コンパクトシティの考え方には賛同するが、小規模な地方公共団体(人口規模1万人程度)であり、都市機能の醸成を促進する人材や歴史的背景に乏しく、公共交通サービスの確保は困難であり、また、都市施設の集約を図っても、地域住民にとって利便性が損なわれるおそれがあるため、本町ではコンパクトシティの必要性は、現時点では考えていない。
37	コンパクトシティの実現のためには、中心市街地の活性化が必要であるが、住民は、これまで中心市街地の商店街が担ってきた役割を郊外のショッピングセンターに求めており活性化の必要性を感じていない。また、商店街の個人経営の店舗に魅力が回復しない限り、来街者の増加は望めないし、現在の財政下において自治体の投資に住民の賛同は得にくい状況にある。さらに、本町においては、通勤や買い物に事実上使えないほど公共交通機関が衰退している。そのため、自動車への依存を克服することが困難である。
38	少子高齢化社会のなかで、歩いて暮らせるまちづくりを推進するためには、公共交通の充実などが不可欠であり、区域を限定することにより効率の良い整備ができると考える。しかし、市街地の拡大については、世帯数の変化や市町村合併、防災対策などによる社会状況が変わってきており、抑制する段階ではないと考えていることから、「東北におけるコンパクトシティ」の考え方に合わない部分がある。
39	都市のみ言えることで、郊外では関係ない。
40	いきなり東北地方という広域よりも、まずは身近な地域から取り組むべきと考える。

都市計画マスタープランにおける位置づけ

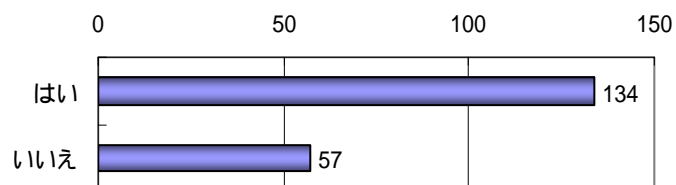
- ・現在ある都市計画マスタープランに、「コンパクトシティ」の考え方が示されているか尋ねたところ、「いいえ」の回答が、「はい」を大きく上回っている。

現在ある都市計画マスタープランに、「コンパクトシティ」の考え方が示されていますか



- ・今後、都市計画マスタープランに「コンパクトシティ」の考え方を示していきたいか尋ねたところ、「はい」の回答が、「いいえ」を大きく上回っている。

今後、都市計画マスタープランを新たに策定するまたは見直す場合、「コンパクトシティ」の考え方を示していきたいと考えていますか。



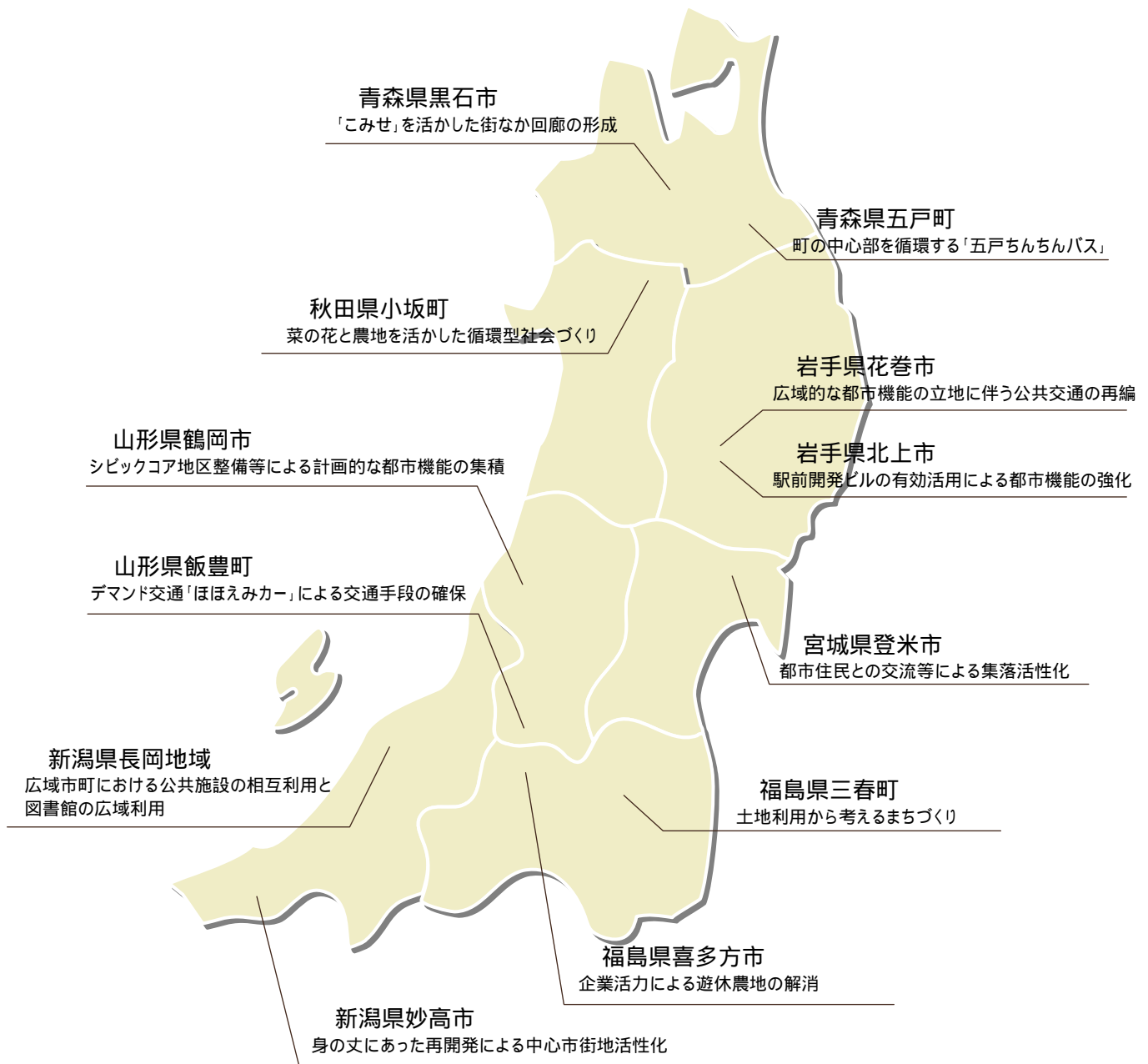
3 - 3 先進事例調査

(1) 調査概要

「3-1 県アンケート調査」において各県が推薦した先進事例の中から、取り組みメニューの内容に該当する事例をそれぞれ抽出し、該当市町村の担当課へのヒアリング等により、事例調査を実施した。

【調査対象市町村】

重点的に取り組む施策	取り組みメニュー	市町村
1)秩序ある市街地の形成	土地利用から考えるまちづくり	福島県三春町
2)街なかの都市機能の強化	駅前開発ビルの有効活用による都市機能の強化	岩手県北上市
	シビックコア地区整備等による計画的な都市機能の集積	山形県鶴岡市
3)街なか居住の推進	身の丈にあった再開発による中心市街地活性化	新潟県妙高市
4)市街地の快適な移動の確保	町の中心部を循環する「五戸ちんちんバス」	青森県五戸町
	「こみせ」を活かした街なか回廊の形成	青森県黒石市
5)農地を守る集落機能の強化	デマンド交通「ほほえみカー」による交通手段の確保	山形県飯豊町
	都市住民との交流等による集落活性化	宮城県登米市
6)多様な主体による農地の有効利用	菜の花と農地を活かした循環型社会づくり	秋田県小坂町
	企業活力による遊休農地の解消	福島県喜多方市
7)都市機能の相互補完	広域市町における公共施設の相互利用と図書館の広域利用	新潟県長岡地域
	広域的な都市機能の立地に伴う公共交通の再編	岩手県花巻市



市町村名	福島県三春町
タイトル	土地利用から考えるまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、住民が主体となり地区別の土地利用計画が作成され、さらに開発事前要綱の策定により、計画の実効性の確保に取り組んだ事例である。 ・区域区分など法規制による土地利用の規制誘導があまり行われていない東北圏では、住民との協働による土地利用計画、緩やかな規制誘導からの取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	岩手県北上市
タイトル	駅前開発ビルの有効活用による都市機能の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、駅前開発ビルのキーテナントが撤退し、空きビル状態となった建物を有効活用し、都市機能の強化に取り組んでいる事例である。 ・市町村財政が厳しい東北圏においては、既存ストックを活用した取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	山形県鶴岡市
タイトル	シビックコア地区整備等による計画的な都市機能の集積
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、優良農地を守るとともに歴史を活かしたまちづくりを目指し、農村部における開発のコントロールを強化しながら、シビックコア地区整備などにより都市機能を中心市街地に集積させる取り組みを行っている事例である。 ・公共公益施設等の郊外化が進む東北圏においては、中心市街地の都市機能を維持し、さらに高めていこうとする取り組みは他市町村でも有用である。 	
市町村名	新潟県妙高市
タイトル	身の丈にあった再開発による中心市街地活性化
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、中心市街地の店舗の閉鎖など商業を取り巻く環境が厳しくなってきたなか、市街地再開発事業により、市営住宅やデイサービスセンター、商業集積店舗などを整備するなどし、快適でにぎわいある街なかの形成に取り組んでいる事例である。 ・街なかの利便性を活かしたすまいの提供は他の市町村でも有用である。 	

市町村名	青森県五戸町
タイトル	町の中心部を循環する「五戸ちんちんバス」
<p>・本事例は、高齢者の利用が多い中心部の医院や店舗等を循環するバスを、行政に頼らず地域自らの企画、運営により取り組んでいる事例である。</p> <p>高齢化が進み、高齢者等の交通手段の確保が求められているなか、地域主体で交通手段を確保し、運営している取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	
市町村名	青森県黒石市
タイトル	「こみせ」を活かした街なか回廊の形成
<p>・本事例は、藩政時代につくられた中心市街地の「こみせ」と呼ばれる木造のアーケードの保存と再生により、冬季でも安全で快適に歩ける空間の確保に取り組んでいる事例である。</p> <p>・雪が多く、高齢化が進む東北圏においては、冬季でも安全かつ快適な歩行空間を確保する取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	
市町村名	山形県飯豊町
タイトル	デマンド交通「ほほえみカー」による交通手段の確保
<p>・本事例は、町営バスの経営の悪循環を解消するため、利便性の向上と健全な運営を目指すため、デマンドタクシーの運行に取り組んでいる事例である。</p> <p>・また、運行エリアを生活行動実態に合わせて隣の市まで広げて取り組んでいる事例である。</p> <p>・農村集落が散在し、公共交通の定期運行が困難となっている地域が多い東北圏においては、デマンドタクシーの導入など、住民ニーズに対応した取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	
市町村名	宮城県登米市
タイトル	都市住民との交流等による集落活性化
<p>・本事例は、集落活性化計画を作成し、農地の有効利用を目指しており、遊休農地の活用によるトウモロコシの栽培、道の駅による直売により消費者との交流を育んでいる事例である。</p> <p>・耕作放棄地等が多い東北圏では、都市住民との交流を図りながら農地を有効活用していく取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	

市町村名	秋田県小坂町
タイトル	菜の花と農地を活かした循環型社会づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、自己完結型のバイオマス利活用による域内農業の活性化を目指し、休耕田における菜の花の作付け、収穫、精製、販売などに取り組んでいる事例である。 ・ 農業を基幹産業としている市町村が多い東北圏では、域内で販路を確保するなど地域循環型の産業の実現に向けた取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	福島県喜多方市
タイトル	企業活力による遊休農地の解消
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、農地の有効利用を目指し、農業生産法人以外の一般企業による農業参入を積極的に促し、新たな担い手の確保に取り組んでいる事例である。 ・ 農業の担い手不足、高齢化が進む東北圏では、新たな担い手による農地の有効利用の取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	新潟県長岡地域
タイトル	広域市町における公共施設の相互利用と図書館の広域利用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、広域の視点から市民生活の利便性、快適性の向上を目指し、近隣の市町村間で公共施設の相互利用に取り組んでいる事例である。 ・ 中小規模の市町村が多い東北圏では、近隣市町村間の協力でサービスの質を高めていく取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	岩手県花巻市
タイトル	広域的な都市機能の立地に伴う公共交通の再編
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、隣接市との公立病院の統合を背景に、市民の交通手段を確保するため、既存のコミュニティバス路線を隣接市まで延伸するなど路線再編に取り組んでいる事例である。 ・ 厳しい財政事情の市町村が多い東北圏では、公共公益施設等の統合が進むことが予想されるため、広域的な移動を支える交通手段の確保に向けた取り組みは他の市町村でも有用である。 	

1.市町村概要

- 面積: 72.76(k㎡)
- 人口: 19,194(人)
- 世帯数: 5,615(世帯)
- 年齢構造: 年少人口(14.0%)、生産年齢人口(62.3%)、高齢人口(23.6%)
- 就業構造: 1次産業(9.9%)、2次産業(33.2%)、3次産業(56.4%)
- 主な地域資源: 滝桜、さくら湖、三春駒、三春張子
- 都市計画:
 - ・三春都市計画区域(4,664ha) 非線引き 用途地域(383.0ha)

資料:平成 17 年国勢調査、平成 19 年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため 100%とならない場合がある)



2.地域の課題(取り組みの背景)

美しい景観の保全・育成

- ・三春町は国の天然記念物の指定を受けた「滝桜」や自然豊かな「さくら湖」などを中心に美しい景観が形成されている。
- ・この景観を守り、育てていくためには、周辺地域を含めた土地利用を制限することが必要であった。



滝桜

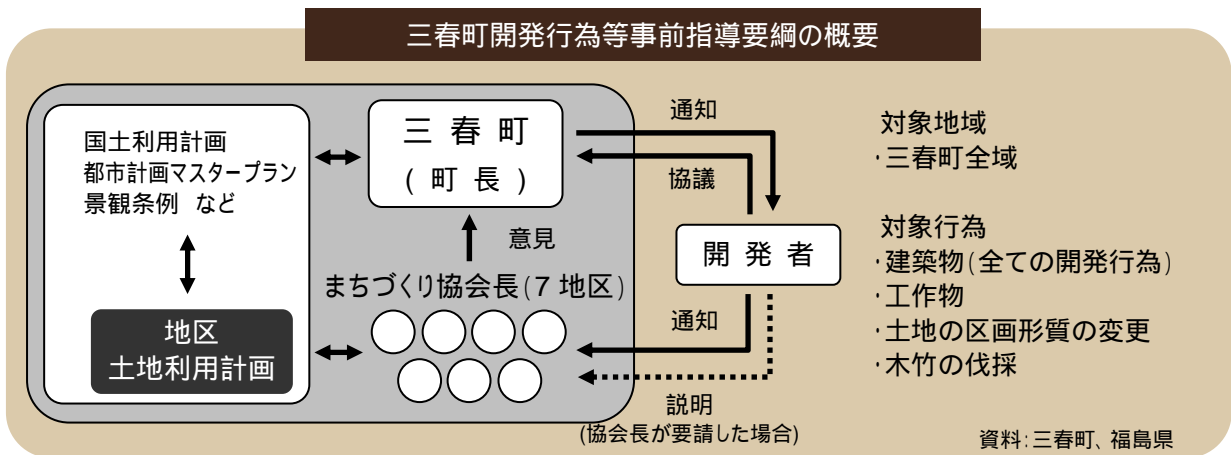


さくら湖

資料:三春町HP

3.取り組みの特徴

- 「地区土地利用計画」及び「三春町開発行為等事前指導要綱」等による土地利用の適正化
- ・三春町の各地区(旧7町村)に「まちづくり協会」を組織し、地区の土地利用のあり方を考える「土地利用部会」を設けている。
- ・各地区で住民自ら取り組む項目など、きめ細かな内容の地区土地利用計画を策定した。
- ・地区土地利用計画に基づいて開発行為を誘導していくため、各地区のまちづくり協会の会長が事前に三春町(町長)に意見を述べる事ができるしくみ(三春町開発行為等事前指導要綱)を制定した。



4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

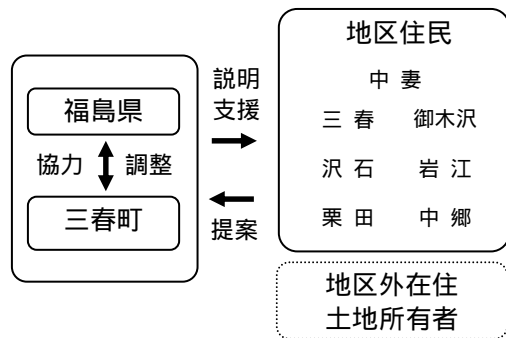
景観を守るため、土地利用に対して課題を認識していたことから、県の土地利用検討のモデル市町村として選定された。

- ・いわゆる白地地域を含めた合理的な土地利用の誘導を図るため、福島県が総合計画審議会に「地域で進める総合的な土地利用計画検討部会」を設置。
- ・三春町は県からモデル市町村として選定された。

ステップ2

地区住民や地区外在住土地所有者の意見・意向を把握し、地域住民自らが行う活動を含めた土地利用計画を検討した。

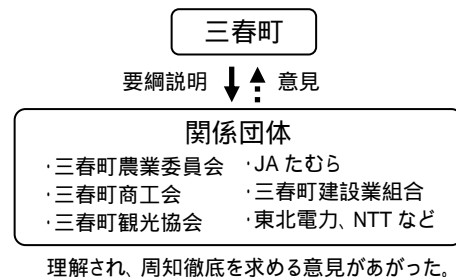
- ・町内7地区で住民説明会を開催。
- ・地区外在住土地所有者への説明会を開催。
- ・土地利用に関するアンケート調査の実施。
- ・地区共通の土地利用の考え方を検討する地区土地利用計画連絡調整会議を開催。
- ・地区ごとにワークショップを開催し、土地利用のゾーニング、住民自ら行う活動やルールを検討。
- ・町と県が各種計画に基づき評価・調整。



ステップ3

土地利用計画の実効性を確保する開発行為等事前指導要綱を制定した。

- ・「地区別土地利用計画」を策定。
- ・地区ごとの土地利用の実効性を確保するため、開発行為等に対して事前協議を設ける要綱を検討。
- ・「三春町開発行為等事前指導要綱(案)」に関する関係団体への説明会を開催。
- ・「三春町開発行為等事前指導要綱」を施行。



ステップ4

地域住民主体で策定した土地利用計画を基本に、国土利用計画(三春町計画)を策定した。

- ・各地区の土地利用計画を三春町全体でまとめるため、地区間の計画調整を行い、「三春町地域計画」を策定。
- ・三春町地域計画を国土利用計画法に基づく「国土利用計画(三春町計画)」の最終案としてとりまとめ、県の関係各課、各種計画と調整を図り、議会にて議決。

5. これまでの成果、今後の方向性

要綱に基づく協議、通知の周知拡大

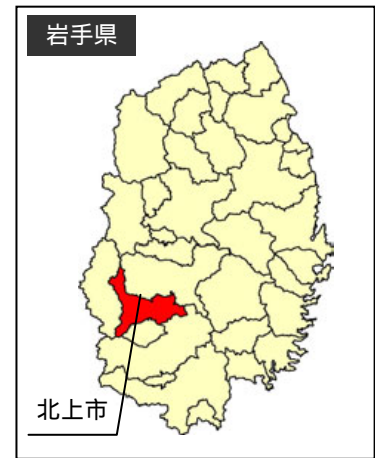
- ・要綱に基づく協議、通知が浸透してきている。(H19年度:14件、H20年度:55件 H21.1末日現在)
- ・平成19年1月に説明会を実施したが、今後も窓口等による相談と説明により周知徹底を図っていく。

住民主役のまちづくりの推進

- ・都市計画マスタープランの「まちづくり」の推進計画として、また景観条例や各種計画の判断基準として活用することにより、「住民主役のまちづくり」を推進していく。

1. 市町村概要

- 面積: 437.55(k m²)
- 人口: 94,321(人)
- 世帯数: 33,623(世帯)
- 年齢構造: 年少人口(15.3%)、生産年齢人口(63.9%)、高齢人口(20.4%)
- 就業構造: 1次産業(8.6%)、2次産業(38.3%)、3次産業(52.3%)
- 主な地域資源: 北上展勝地、夏油高原、北上みちのく芸能まつり
- 都市計画:
 - ・北上都市計画区域(18,205ha) 非線引き 用途地域(2,256.0ha)



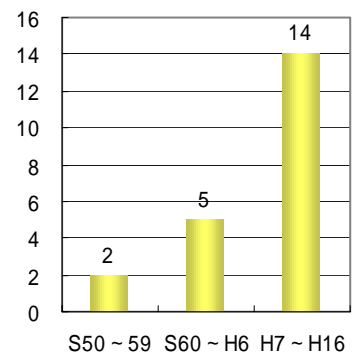
資料: 平成 17 年国勢調査、平成 19 年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため 100%とならない場合がある)

2. 地域の課題(取り組みの背景)

駅前開発ビルの空洞化への対応

- ・第一種市街地再開発事業(市施工)により昭和60年に駅前開発ビルがオープン。
- ・市の第三セクター「北上開発ビル管理株式会社」が管理運営。
- ・以降、中心市街地や郊外において大規模小売店舗の立地が増加。
- ・しかし、駅前開発ビルのキーテナントが平成12年に閉店し、その影響で他のテナントも次々と撤退し、入居率が下落したため、事業運営について早急に検討する必要がある。

店舗新設数



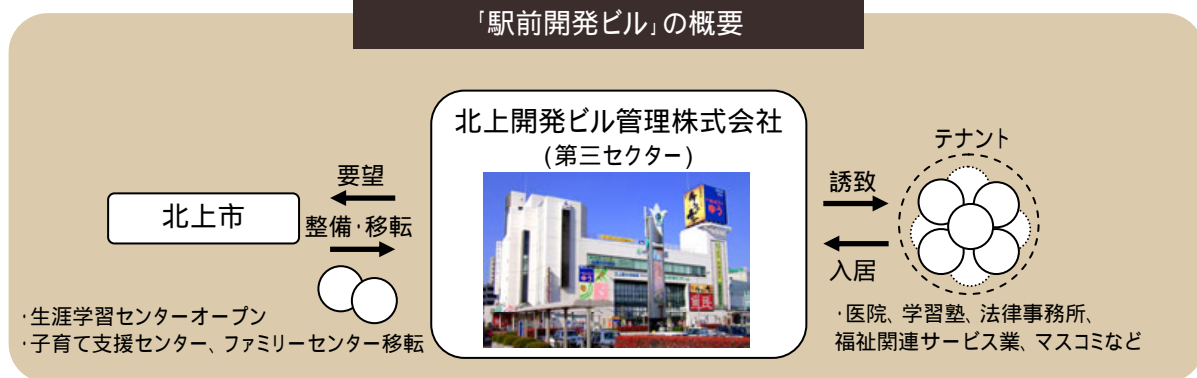
大型小売店の新設数の推移(北上市)
資料: 平成 18 年全国大型小売店総覧

3. 取り組みの特徴

商業を中心としたビルから多目的ビルへの転換

- ・市は物販を中心とした商業ビルから、核店舗に依存しない、保健・医療及び教育施設、福祉施設、事務所などが入居する多目的ビルへの転換が必要と判断し、公共施設の設置やテナント募集などの支援を北上開発ビル管理会社に対して行った。

「駅前開発ビル」の概要



4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

- キーテナントの撤退通知を受け、すぐに関係者が集い、撤退問題について話し合った。
- ・撤退問題地域対策協議会(地区、商店街組合、市議、北上開発ビル管理株式会社、市)を開催。
 - ・撤退撤回に向けた署名活動を実施。

撤退問題地域対策協議会

- ・地区
- ・商店街組合
- ・市議
- ・北上開発ビル管理株式会社
- ・北上市

ステップ2

- 管理会社や市民等の要望を踏まえ、庁内関係課で公共施設の設置を検討した。
- ・北上開発ビル管理株式会社が公共施設設置を要望。
 - ・市民等からの申し入れにより、再開発ビルへの公共施設の設置にかかる懇談会を開催。
 - ・公的施設設置について協議する庁内関係課長会議を開催。
 - ・定例議会で「北上市生涯学習センター条例」及び設置にかかる補正予算可決。

ステップ3

- 生涯学習センターを設置するとともに、利用環境の向上やにぎわい創出に努めた。
- ・キーテナント抜きでリニューアルオープン。
 - ・北上市生涯学習センターがオープン。
 - ・高齢者、身障者などに配慮し、設備(トイレや駐車場など)を拡充。
 - ・駅前にぎわいフェア(地元農産物の販売等)などのイベントを開催。
 - ・イベント開催などの情報を北上市広報により発信。

ステップ4

- 子どもからお年寄りまでの幅広い年齢層による利用を促すため、子育て支援センターの移転設置などを進めた。
- ・子育て支援センターを移転設置
 - ・市民活動団体交流ルーム(NPOルーム)の設置

5. これまでの成果、今後の方向性

保健・教育・福祉機能の集約による利便性の向上

- ・鉄道やバスの交通結節点である駅に保健・教育・福祉機能を集約したことで、高齢者や自家用車を利用できない人たちの生活の利便性が確保されている。
- ・幅広い年齢層が集うことにより、失われつつあった駅前のにぎわいが少しずつ回復している。

公共施設の立地による入居率の増加

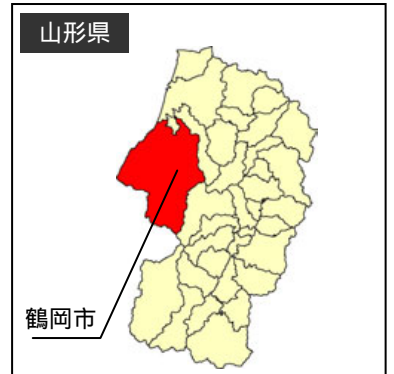
- ・キーテナント撤退後相次いでテナントが撤退し、入居率は47%となった。
- ・公共施設立地後、事務所系のテナントの入居希望が多くなり、入居率は97%まで増加した。

駅前を含めた街なかの回遊性の向上とにぎわい創出

- ・駅前のにぎわいを創出するために平成13年から毎年1~2回開催されている「北上・西和賀にぎわいフェア(主催:北上市観光協会、共催:北上市商工部観光物産課)を今後も継続していく予定。
- ・歩いて街なかを楽しむよう回遊性の向上に努めていく。

1. 市町村概要

- 面積: 1,311.49(k m²)
人口: 142,384(人)
世帯数: 45,493(世帯)
年齢構造: 年少人口(13.8%)、生産年齢人口(59.6%)、高齢人口(26.4%)
就業構造: 1次産業(10.7%)、2次産業(31.2%)、3次産業(57.9%)
主な地域資源: 出羽三山、だだちゃ豆、天神祭
- 都市計画:
- ・鶴岡都市計画区域(12,514ha) 線引き 用途地域(2,003.0ha)
 - ・藤島都市計画区域(2,115ha) 非線引き 用途地域(202.0ha)
 - ・櫛引都市計画区域(1,660ha) 非線引き 用途地域なし
 - ・温海都市計画区域(696ha) 非線引き 用途地域(95.3ha)



資料:平成17年国勢調査、平成19年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため100%とならない場合がある)

2. 地域の課題(取り組みの背景)

城下町として発展してきた市街地

- ・鶴岡市は城下町として栄え、旧市街地には江戸時代の町割りが今でもよく残されている。
- ・その優れた歴史的景観を生かして市街地を形成していくことが必要であった。

農村地域の優良農地の保全

- ・農業情勢の悪化や規制緩和などを背景に、農村地域への開発圧力が高まるなか、優良農地を保全することが必要であった。

市立病院の建替え

- ・中心市街地の市立荘内病院が建替え時期を迎え、用地確保など整備に向けた検討を進める必要があった。

3. 取り組みの特徴

シビックコア地区 整備等による中心部への都市機能の集積

- ・美しく優良な農地を保全するとともに市民生活の利便性を向上させるため、

現存する都市機能を外に出さない

新しい都市機能を中心市街地に配置する

高度成長期に拡散した都市機能の再集積を図るの3つの目標を掲げて、都市機能の集積に取り組んでいる。

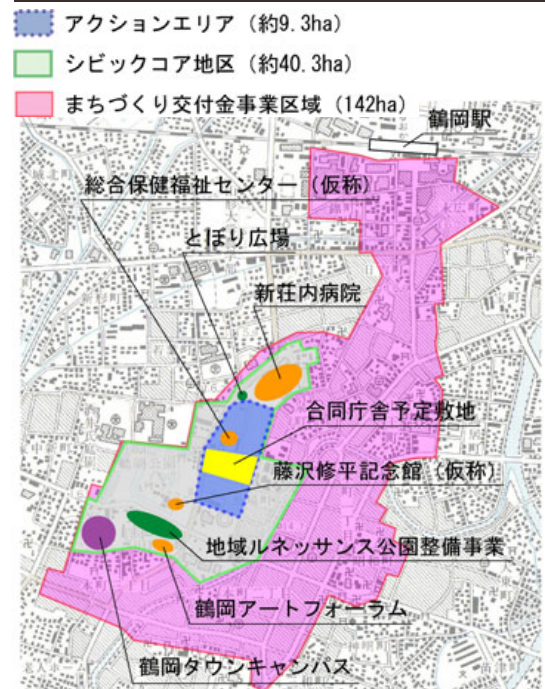
【整備概要】

市立荘内病院を中心市街地内で建替えた。

高度教育施設や文化施設などこれまでになかった新しい都市機能として中心市街地に配置した。

旧荘内病院跡地に国の合同庁舎を誘致する予定。

「シビックコア地区整備計画」の概要



資料: 鶴岡文化学術交流シビックコア地区整備計画書(鶴岡市)

4. 取り組みのプロセス

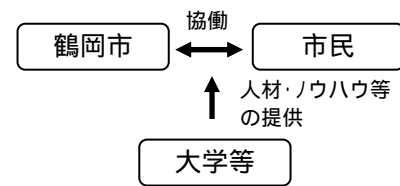
取り組み内容

ステップ1

- 市立荘内病院の移転候補地を中心市街地内に決定した。
- ・新病院建設を検討する委員会では、当初大型駐車場を完備できる郊外への要望が多かった。
- ・経済比較の結果、郊外よりやや割高ではあるが、高齢者の利便性、商店街の活性化などを考慮し、中心市街地内で移転することを決定。
- 地方拠点法に基づき、広域市町村圏の拠点が鶴岡市に位置づけられた。
- ・地方拠点法に基づく地方拠点都市地域として庄内地方が位置づけられた。
- ・鶴岡市など関係市町で庄内地方拠点都市地域基本計画を策定し、鶴岡中心市街地を拠点指定。

ステップ2

- 「コンパクトな市街地の形成」を目標に掲げ、市民と行政が共有した。
- ・第三次鶴岡市総合計画を策定し、「コンパクトな市街地の形成」を目標に掲げた。
- ・大学等の協力を得ながら、市民主体による議論を進め、鶴岡市都市計画マスタープランを策定した。
- ・コンパクトな市街地の形成を実現するため線引き制度を活用していく方針を提示。
- ・官公庁と民間建築物を総合的、一体的に整備するエリアとして、シビックエリアを位置づけた。



ステップ3

- 都市機能の集積に向けて、シビックコア地区整備計画を策定した。
- ・シビックコア地区整備計画策定に向け、セミナーやフォーラムの開催を通して、市民の関心を喚起。
- ・市民参加によるまちづくりワークショップや検討委員会を継続的に開催し、議論を行った。
- ・「鶴岡文化学術交流シビックコア地区整備計画」を策定し、国土交通省から同意を受けた。
- ・実現化に向けて議論を継続し、シビックコア地区の整備のあり方などを検討し、「シビックコア地区市民まちづくりフォーラム」を開催し、市民等へ報告。

ステップ4

- 線引き制度を導入するとともに、シビックコア地区の都市機能整備を進めている。
- ・シビックコア地区内にて市立荘内病院が新病院として建て替えられた。
- ・鶴岡都市計画区域マスタープランが策定され、線引き制度が導入された。
- ・市街化調整区域の整備及び保全の方針を策定し、条例によりメリハリあるコントロールを実施。
- ・シビックコア地区内では荘内病院の建替えを行い、跡地へ国の合同庁舎の誘致を進めている。
- ・まちづくり交付金の活用により、総合保健福祉センターの建設や周辺の道路整備などを実施中。

5. これまでの効果、今後の方向性

シビックコアの形成による利便性の向上

- ・官庁施設や病院等の公共施設の集積により市民の利便性が高まった。
- ・今後も、「文化」、「学術」、「健康・福祉」の3領域の拠点として都市機能の向上に努めていく。
- ・中心商店街との連携を強化し、新市の中心市街地として、認定された中心市街地活性化基本計画に基づきながら、総合的なまちづくりを展開していく。

市街地縁辺部の土地利用コントロールによる優良農地の保全

- ・線引き制度の導入により、市街地縁辺部の無秩序な農地開発が抑制されている。
- ・現在、市町村合併により、市内には線引きと非線引きの複数の都市計画区域が混在している。
- ・新市として都市計画区域の一本化に向けて調整を行っていく。

(H22:都市計画区域一部統合予定、H24:市全域を線引き都市計画区域内に統合予定)

1.市町村概要

面積:445.52(k㎡)
 人口:37,831(人)
 世帯数:11,975(世帯)
 年齢構造:年少人口(13.9%)、生産年齢人口(58.6%)、高齢人口(27.4%)
 就業構造:1次産業(10.1%)、2次産業(34.7%)、3次産業(54.7%)
 主な地域資源:温泉、スキー場、上信越国立公園
 都市計画:

- ・新井都市計画区域(6,036ha) 非線引き 用途地域(571.0ha)
- ・妙高原都市計画区域(7,633ha) 非線引き 用途地域なし

資料:平成17年国勢調査、平成19年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため100%とまらない場合がある)



2.地域の課題(取り組みの背景)

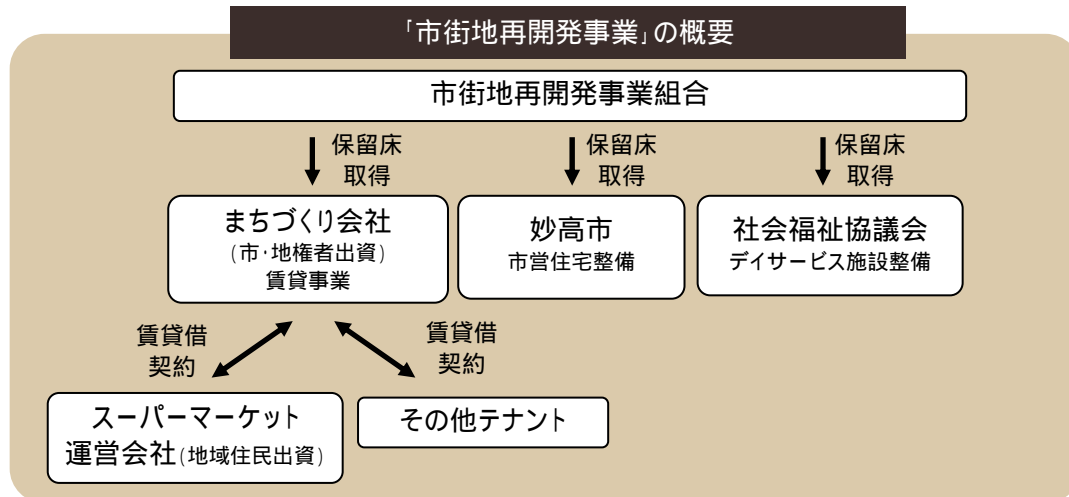
中心市街地の生活利便性の確保と防災性の向上

- ・大型小売店舗等の郊外展開、さらには深刻な後継者不足等による商店街の店舗閉鎖など、中心市街地の空洞化が加速的に進行した。
- ・中心市街地のスーパーマーケットが郊外移転し、高齢者の生活が不便になったことから、生活利便性を確保することが必要であった。
- ・中心市街地は北国街道の宿場町としての歴史があり、古くから発展してきた商店街であることから、密集した建物の老朽化が顕著であり、防災性を向上させていくことが必要であった。

3.取り組みの特徴

地元出資による商業店舗の運営とサービス施設が併設する市営住宅の整備

- ・中心市街地の活性化に向けて、市街地再開発事業組合を設立し、官民協働で事業に取り組んだ。
- ・事業計画の検討において、事業完了後も無理なく、継続的な運営がなされるために、事業収支が成り立つ最小限のコンパクトな再開発となるように努めた。
- ・テナントの需要に柔軟に対応するため、市や地権者等の共同出資により設立したまちづくり会社が商業店舗棟の保留床を一括取得し、事業運営を行っている。
- ・地元住民の共同出資により設立したスーパーマーケット運営会社が、まちづくり会社から保留床の一部を賃借し、スーパーマーケットを営業している。
- ・市が市営住宅を整備し、社会福祉協議会が市営住宅と併設してサービス施設を整備。



保留床・・・市街地再開発事業で新設した施設や建物のうち、地権者が取得する権利のある床(権利床)以外の部分

4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

中心市街地の住民や地権者の活性化に向けた気運を高めるため、市が「まちづくり計画」を地元へ提示した。
・旧新井市が中心市街地再生に向けて利便性と防災性の向上を図るため、中心市街地の道路拡幅整備に関する「まちづくり計画」を策定し、地元住民に提示した。

ステップ2

地元主体で中心市街地活性化に向けた整備計画を検討した。
・地元住民で組織する「朝日町街づくり委員会」で、活性化に向けた勉強や情報交換を実施。
・「朝日町中央地区街づくり期成会」と発展し、市との勉強会を積み重ね、具体的な整備計画を検討。
・整備計画に関係する地権者に個別ヒアリングを実施。
・都市計画道路の整備と併せた第一種市街地再開発事業を目指すことが決定し、組合を設立。

ステップ3

市と地元の協働により、商業店舗棟と住宅棟を整備し、事業運営を実施。
・第一種市街地再開発事業により、スーパーマーケットなどが入った商業店舗棟と市営住宅やデイサービス施設などが入った住居棟を整備。
・商業店舗棟では、市や地権者等の共同出資により設立した第3セクター「(株)まちづくり新井」が、リノベーション補助金(経済産業省)の活用により保留床を取得し、事業を運営。
・住宅棟では、市が市営住宅(シルバーハウジング、特定公共賃貸住宅)48戸を整備し、社会福祉協議会が市営住宅に併設してデイサービス施設を整備。

ステップ4

生活利便性を向上させるため、地元でスーパーマーケットを運営。
・地元住民の共同出資で設立したスーパーマーケット運営会社「(株)さんらいず」が、「(株)まちづくり会社新井」から保留床を賃借して、スーパーマーケットを営業。

5. これまでの成果、今後の方向性

市営住宅の供給による中心市街地のにぎわい創出

- ・平成16年3月に事業が完了し、「さん来夢あらい」としてオープン。
- ・平成21年3月1日現在、特定公共賃貸住宅分は30戸中28戸が入居、シルバーハウジングは18戸全て入居されている。
- ・朝日町中央地区の人口及び世帯は、平成12年度末が114人、39世帯であったのに対し、平成21年1月31日現在では、193人、75世帯で、人口は約1.7倍、世帯は約2倍となっている。
- ・商業店舗等のパティオ広場や周辺の路上で、地域の伝統的なイベント「六・十朝市」が開催されている。

中心市街地の防災性の向上

- ・平成16年の中越地震、平成18年の豪雪、平成19年の中越沖地震においても道路の通行に支障がなく、倒壊家屋もなかった。
- ・中心市街地に建設する新庁舎に隣接した広場を防災・交流拠点として整備していく。

1.市町村概要

- 面積:177.82(km²)
- 人口:20,138(人)
- 世帯数:6,347(世帯)
- 年齢構造:年少人口(12.4%)、生産年齢人口(60.0%)、高齢人口(27.6%)
- 就業構造:1次産業(24.4%)、2次産業(28.2%)、3次産業(47.4%)
- 主な地域資源:馬肉、五戸まつり、坂のまち
- 都市計画:
 - ・五戸都市計画区域(8,220ha) 非線引き 用途地域(325.7ha)

資料:平成17年国勢調査、平成19年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため100%とならない場合がある)



2.地域の課題(取り組みの背景)

通院手段に困る患者への対応

- ・中心部にある医院まで自家用車やタクシーを利用して通院している患者が多い。
- ・診察後、商店街で買物して帰る人が多くみられた。
- ・路線バスの本数の減少や車を運転しない高齢者の増加などにより、通院に困る患者が増加していたことから、交通手段を確保していくことが必要であった。

3.取り組みの特徴

無料コミュニティバスの地域自主運営

- ・通院や買物の交通利便性を確保するため、地域として「五戸循環バス運営委員会」を立ち上げ、南部バス株式会社への委託により中心部の循環バスを運行している。
- ・委託費用は地域の会員が負担し合うことで賄っている。
- ・通院患者だけでなく誰もが利用可能で、運賃は無料。
- ・経費を抑えるため、車両はスクールバスで使用しているマイクロバスを利用している。
- ・運行時間はスクールバスが運行していない9~13時で、1日4便(平日のみ)運行している。

医院や商店などを循環

- ・会員である個人医院や薬局、商店などを循環しており、1循環7.3kmで所要時間は38分。
- ・停留所を設けているが、安全に乗り降りできる場所であればどこでも乗降できる。
- ・名前の由来となっている鐘の音を流しながら運行し、利用者にバスが近づいてきていることがわかるようにしている。

「五戸ちんちんバス」の運営概要

五戸循環バス運営委員会

- 正会員(年会費12万円)・・・医院、薬局
- 準会員(年会費1万円)・・・上大町商店会、五戸金融団、五戸ロータリークラブ、文房具店
- サポーター会員(一口1000円以上の寄付)
- ・・・町内の商店など

運営



五戸ちんちんバス

資料:南部バス株式会社

4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

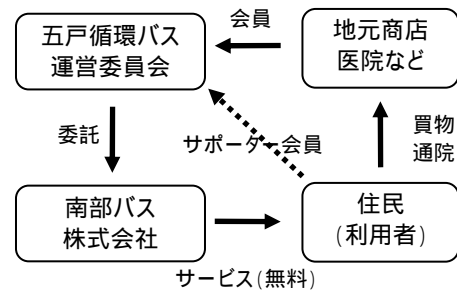
地元医院が患者の通院手段が不足していることに問題意識を持ち、商店街等に新たなバスの運行を提案した。
 ・過疎化により路線バスの運行本数が減少し、車を運転しない患者は通院手段に困っていた。
 ・地元医院の院長が患者の利便性の確保と商店街の活性化を目的に、町内開業医と五戸町商工会の共同によるバス運行を企画提案。

ステップ2

住民が主体となって事業運営・運行計画の立案に取り組み、バス事業者がアドバイスするというパートナーシップを構築した。
 ・町(行政)に頼らずに、地元住民や事業者で実施していくための手法を検討。
 ・新聞、テレビなどのメディアを活用し、住民等への広報を実施。
 ・南部バス株式会社が専門家としてアドバイスした。

ステップ3

運行経費を抑える工夫と地域で協力して資金を拠出することにより、効率的かつ利便性の高いバスを運行させた。
 ・「五戸循環バス運営委員会」を設立し、南部バス株式会社との貸切バス契約により運行開始。(運賃無料)
 ・委託経費を集めるため、サポーター会員制度(寄付金制度)を設け、地域でバスを支える意識が芽生えた。
 ・運行経費を抑制するため、スクールバスの空き時間(9~13時)限定で運行。



ステップ4

バス利用者の待合スペースの確保とバス運行範囲の拡大を実施した。
 ・停留所となっている施設の一部で、待合スペースを提供している。
 ・バス停までの距離が遠く、坂道の多い地区へ運行範囲を拡大した。

5. これまでの成果、今後の方向性

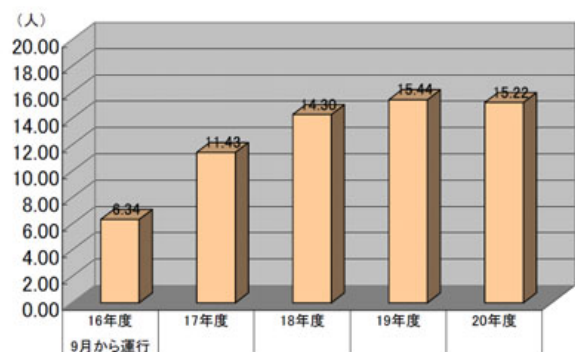
五戸ちんちんバスの利用者の増加

- ・運行当初は、1便あたりの利用が6人程度であった。
- ・交通空白地帯であった川原町地区へ延伸をしたところ、11人まで増加した。
- ・テレビで紹介されたことで認知度が向上し、現在は15名程度と安定してきている。

多様な主体との連携強化とサポーターの確保

- ・五戸町(行政)や公立病院を巻き込んで、展開していくことが必要。
- ・広域の路線バスとの連携により乗り換えを円滑化するなど、利便性を高めていくことが必要。
- ・「五戸ちんちんバス」をまち全体で支えていく意識を高め、サポーターを増やしていくことが必要。

年間平均乗車人数(1便あたり)



資料: 南部バス株式会社

4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

- 都市化により失われてきた「こみせ」の町並みの文化的価値を再認識した。
- ・伝統的建造物群保存地区に関する調査を実施したが、個人負担への不安等により反対。
- ・住民意向調査の実施により、こみせ通りの重要性や必要性が再認識された。
- ・市や商工会議所観光協会等により「こみせまつり」を毎年開催。

ステップ2

- 「こみせを核にしたまちづくり」をコンセプトに中心市街地活性化基本計画を策定した。
- ・市民有志がマンション建設の阻止のため売却予定の土地建物を取得し、「こみせ駅」として改修。
- ・「かぐじ」を繋ぎ、回遊性と滞留性を高めるため、こみせに隣接する広場と回遊路を整備。
- ・市が「中心市街地活性化基本計画」を策定し、こみせを核にしたまちづくりを位置づけた。

ステップ3

- 「こみせ通り」の保存・修復に向けた計画・体制づくりを進めた。
- ・伝統的建造物群保存地区に関する調査を再び実施。
- ・こみせ通りの保存・修復や町おこしを担う住民組織「こみせ保存会」が結成。
- ・黒石市歴史的景観保存条例の制定により、保存・修復にむけたしくみを構築した。
- ・中町こみせ通りを伝統的建造物群保存地区に、隣接する地域を歴史的景観形成地区に指定
- ・伝統的建造物群保存地区の指定に合わせて、計画されていた都市計画道路を廃止。
- ・国から重要伝統的建造物保存地区に選定される。

ステップ4

- 保存計画に基づき、伝統的建造物やこみせの保存・修復活動が行われている。
- ・伝統的建造物群保存地区の指定に伴って策定した「保存計画」に基づき活動を実施中。
- ・伝統的建造物群保存地区と歴史的景観形成地区の活動に対して補助を行っている。

5. これまでの成果、今後の方向性

町並みに対する評価と観光客の増加

- ・「手づくり郷土賞大賞(国土交通省)」や「都市景観大賞・美しいまちなみ優秀賞((財)都市づくりパブリックデザインセンター)などの受賞により知名度が向上し、多くの観光客を集めている。

伝統的建造物やこみせの保存・修復活動の推進

- ・「こみせ」の保存修復等の実績はまだないが、平成21年度にこみせを含む「白戸家住宅主屋修理」を予定。

伝統的建造物保存地区防災計画に基づく防災対策事業の実施

- ・伝統的建造物群としての文化財の価値を失うことなく、将来にわたって保存・活用していくために、保存地区全体としての防災機能を充実させていく。
- ・伝統的建造物保存地区にある「旧松の湯」を取得し、コミュニティ、観光、防災の拠点として活用していく。

1.市町村概要

- 面積:329.60(km²)
- 人口:8,623(人)
- 世帯数:2,299(世帯)
- 年齢構造:年少人口(12.3%)、生産年齢人口(56.6%)、高齢人口(31.1%)
- 就業構造:1次産業(18.4%)、2次産業(38.6%)、3次産業(43.0%)
- 主な地域資源:田園散居集落、飯豊連峰、どぶろく
- 都市計画:
・都市計画区域の指定なし



資料:平成17年国勢調査、平成19年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため100%とならない場合がある)

2.地域の課題(取り組みの背景)

町営バスの利用者数の減少

・飯豊町では町営バスを、手ノ子長井線、置賜病院線、中津川椿線の3路線で運行していたが、利用者数の減少が続いていた。

住民の多様な交通ニーズへの対応

- ・高齢者が多く、「バス停までが遠い」、「便数が少なく行きたいときに外出できない」等の問題を抱えていた。
- ・通院などの日常生活行動において、隣接する長井市への移動が多い。
- ・飯豊町では田園や山間部への散居が多く、サービスが行き届いていない地域があるため、住民ニーズを踏まえ、利便性の高い交通サービスを提供することが必要であった。

3.取り組みの特徴

効率的な交通手段への転換

・町営バスの利用が減少し、赤字経営が続くことを回避するため、地域特性にあったデマンド型交通へ転換し、送迎により戸口から戸口までの利便性の高い交通サービスの提供を行った。

公立病院等が立地する長井市を含めた運行エリア

・町民の生活行動を踏まえ、さらに利便性を高めるため、運行エリアを町内だけでなく、隣接する長井市の中心市街地や公立病院等へのアクセスが可能となるように設定した。

「ほほえみカー」の運行概要

運行主体

- ・飯豊町社会福祉協議会
(町の補助事業)
地元タクシー会社に委託

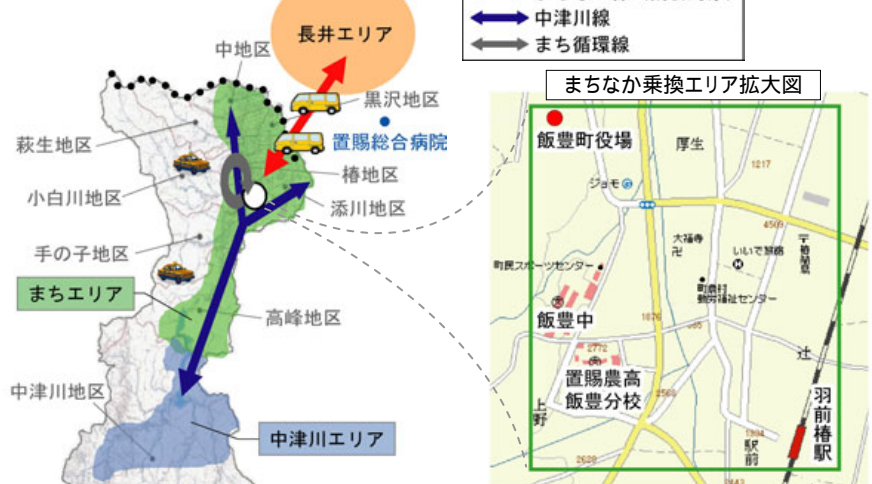
運行路線

- ・まちなか線
(まちなかエリア 町外エリア)
- ・中津川線
(中津川エリア 町外エリア)
- ・まち循環線
(まちなか循環)

料金

- ・町内乗降:
大人 400 円、小学生 200 円
- ・町外乗降:
大人 600 円、小学生 300 円

[改正案]平成21年4月1日～



資料:飯豊町

4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

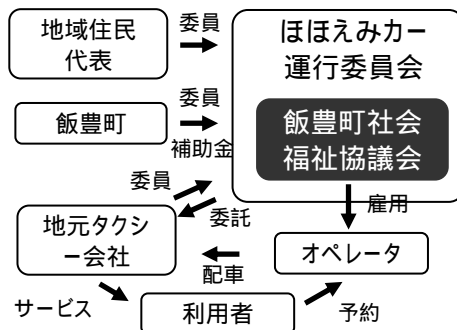
町営バスの利用者が減少し、町は町営バスの維持に対して危機意識を抱いていた。
・町営バスを運行していたが、利用者減少による財政圧迫や車両老朽化などの問題を抱えていた。

ステップ2

庁内で検討委員会を設置し、町営バスに替わりデマンド交通を導入することを決めた。
・庁内関係課による公共交通対策検討委員会を設置。
・町営バスの更新か新しい交通システムの導入かを検討。
・デマンド交通システムを導入する方向で検討していくことが決定。(公共交通対策検討委員会を解散)

ステップ3

デマンド交通の導入に向けて、関係団体による検討委員会を設置し、運行計画を検討した。
・社会福祉協議会や商工会、地元交通事業者、NPOなどの関係団体により、「デマンド交通運行検討委員会」を設置し、導入に向けて具体的な検討を実施。
・交通手段についての住民アンケート調査を実施し、交通実態を把握。
・運行エリアや料金、利用登録などを検討し、運行ルールを決定。
・過疎地等自立促進モデル事業を活用し、運行システムを整備。
市町村界を超えた運行エリアとするため、隣接市のタクシー会社の了解を得た。
・デマンド交通の運行エリアに長井市を含めるため、長井市のタクシー会社の了解を得た。
「ほほえみカー運行委員会」へと移行し、デマンド交通の運行を開始した。
・社会福祉協議会が事業主体となり、ほほえみカー運行委員会を設立。
・社会福祉協議会が町からの補助を受けて、地元タクシー会社に運行を委託。



ステップ4

まちを30分間隔で循環する「まち循環線」の運行を開始した。
・帰りの待ち時間が長かったことから、県の「生活交通確保対策事業」を活用して、気軽に移動できる「まち循環線」を試験運行し、その後通年運行とした。

5. これまでの成果、今後の方向性

「ほほえみカー」の高い満足度

・「ほほえみカー」の運行開始以降、利用者数が安定しており、運行開始から10ヶ月後に実施したアンケート調査結果では、全体の7割以上が「満足」で「やや満足」を含めると9割以上の満足度となっている。

「飯豊町地域公共交通会議」の設置

・住民需要に応じた、より質の高い交通サービスの提供を実現するため、「飯豊町地域公共交通会議」を設置し、協議を行っている。

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に規定されている「地域公共交通総合連携計画」を作成する法定協議会を兼ねる。

「頑張る地方応援プログラム(総務省)」等の活用による利用促進に向けた取り組みを実施

・「頑張る地方応援プログラム(総務省)」の活用により、ほほえみカーでの町内商店利用に対する助成を行うなどの取り組みを行っている。

1.市町村概要

- 面積: 536.38 (k m²)
- 人口: 89,316 (人)
- 世帯数: 25,048 (世帯)
- 年齢構造: 年少人口 (13.2%)、生産年齢人口 (59.3%)、高齢人口 (27.5%)
- 就業構造: 1次産業 (16.8%)、2次産業 (32.5%)、3次産業 (50.5%)
- 主な地域資源: 宮城米、伊豆沼・内沼
- 都市計画:
 - ・若柳都市計画区域(144ha) 非線引き 用途地域なし
 - ・迫都市計画区域(899ha) 非線引き 用途地域(473.4ha)
 - ・登米都市計画区域(539ha) 非線引き 用途地域なし
 - ・津山都市計画区域(600ha) 非線引き 用途地域なし
 - ・豊里都市計画区域(966ha) 非線引き 用途地域なし
 - ・東和都市計画区域(532ha) 非線引き 用途地域なし



資料:平成 17 年国勢調査、平成 19 年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため 100%とならない場合がある)

2.地域の課題(取り組みの背景)

急傾斜地における遊休農地等の増加

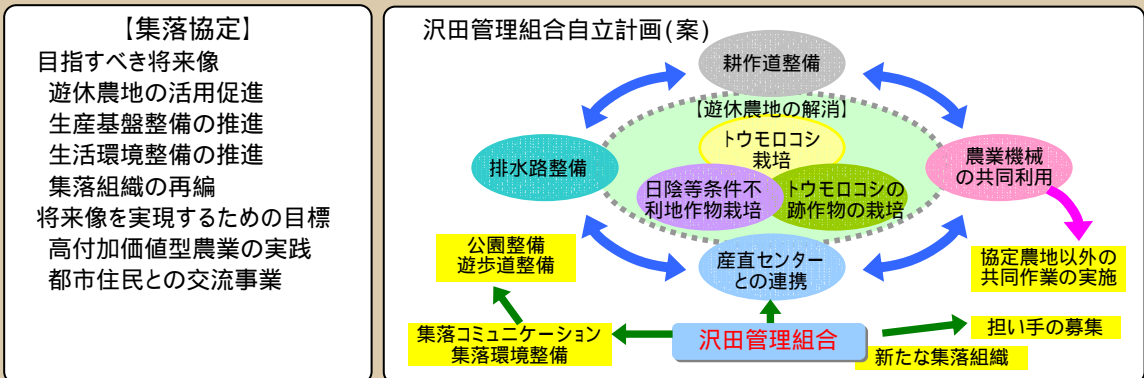
- ・登米市(旧津山町)の山間地に位置する沢田集落は、棚田が展開している水稻経営の盛んな地区である。
- ・減反政策の開始により、作業効率の悪い急傾斜地は保全管理・牧草地と称して遊休農地化が進んできた。
- 個別経営から集落経営への転換
 - ・副業的の農家が多く、農地の遊休化が発生しても、個人の力では回復できない状況であった。
 - ・集落の農地を一つの農場として捉え、集落で管理、経営するしくみをつくる必要であった。

3.取り組みの特徴

都市住民との交流を目標とした集落協定・活性化計画

- ・遊休農地の解消のため、中山間地域等直接支払制度を契機として、今後5年間の目標と活動内容について定めた協定を結び、沢田管理組合を立ち上げた。
- ・集落協定に基づき、組合が共同で遊休農地の刈り払い、耕起を行い、トウモロコシの栽培と収穫を実施した。
- ・収穫したトウモロコシは、道の駅「もくもくランド」で消費者に直接販売している。
- ・地域農業や集落の将来像を考え、集落活性化計画書「沢田集落自立への道しるべ」を策定した。
- ・農地の活用だけでなく、道路・排水路等の生活基盤の整備や若年から高齢者まで住みよい生活環境の実現、集落組織の再編を目指している。

沢田管理組合の取り組み概要



資料:集落協定(登米市)、沢田集落自立への道しるべ(宮城県気仙沼地方振興センター志津川支所)

4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

- ・ 集落内で遊休農地に対して問題意識をもち、話し合いを行っていた。
- ・ 個別経営では将来にわたり営農を続けることが困難と感じていた。
- ・ 遊休農地や耕作放棄地が増加してきたことから話し合いを始めていた。

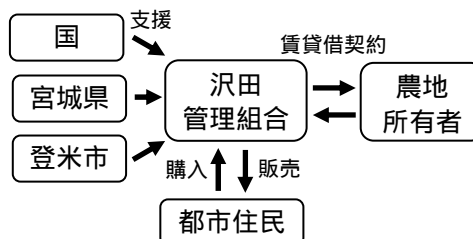
ステップ2

- ・ 中山間地域等直接支払制度の活用を契機に、集落の自立に向けた検討が行われた。
- ・ 宮城県と登米市(旧津山町)が沢田集落に中山間地域等直接支払制度を紹介。
- ・ 沢田管理組合を設立し、集落協定を締結し、共同で農業生産活動として取り組むこととした。

ステップ3

補助金を活用し、集落が共同で遊休農地を復旧させ、トウモロコシを作付けし、生産から販売までのサイクルを定着させた。

- ・ 宮城県がモデル集落として選定し、集落の活性化計画の策定や推進組織の指導・育成を実施。
- ・ 個人所有者による農地法面の刈り払い作業や共同作業による農道・水路等の定期的な維持管理活動などを実施。
- ・ 遊休農地にトウモロコシを栽培、収穫し、道の駅で消費者へ販売。
- ・ トウモロコシ栽培面積を拡大し、さらにカボチャ等の新規作物を栽培。



ステップ4

- ・ 集落の今後の方向性等を定めるマスタープランを策定した。
- ・ 交付金に頼らない自立可能な集落の農業経営の確立を目指し集落活性化計画「沢田集落自立への道しるべ」を策定。
- ・ 都市住民との交流を促す体験農園を開設した。
- ・ 自然環境を生かして沢田体験農園を開設し、宮城県と連携してサツマイモ収穫体験を実施。

5. これまでの成果、今後の方向性

農地の再生と新たな収益の確保

- ・ トウモロコシの作付けにより、就労の場の確保と農業収益の向上につながった。
- ・ 共同作業を通して、集落のコミュニティが活性化した。

高付加価値型農業の実践と都市住民との交流事業促進

- ・ トウモロコシを柱としながら、カボチャ、山菜類等の適地適作品目の試作を行い、遊休農地の効率的作付け体系を構築する。
- ・ 収穫した作物を直売所等で販売し、集落活動の原資を確保していく。

1. 地域の概況

- 面積: 178.00 (km²)
- 人口: 6,824 (人)
- 世帯数: 2,596 (世帯)
- 年齢構造: 年少人口 (11.7%)、生産年齢人口 (55.4%)、高齢人口 (33.0%)
- 就業構造: 1次産業 (9.9%)、2次産業 (34.5%)、3次産業 (55.6%)
- 主な地域資源: 十和田湖、明治百年通り、アカシアまつり
- 都市計画:
 - 小坂都市計画区域 (1,186ha) 非線引き・用途地域 (190.4ha)



資料: 平成 17 年国勢調査、平成 19 年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため 100%とまらない場合がある)

2. 地域の課題 (取り組みの背景)

失われた緑の回復

- 小坂町は十和田湖に面し、山林が 7 割以上を占める自然豊かな地域である。
- 明治期以降鉱山の町として歩んできたが、鉱山の煙害により山々の木々が枯れ果てたため、環境回復に向けての努力が行われてきた。
- 「世界鉱山サミット(H9)」が開催され、「小坂宣言」の中で循環型社会の構築が宣言された。

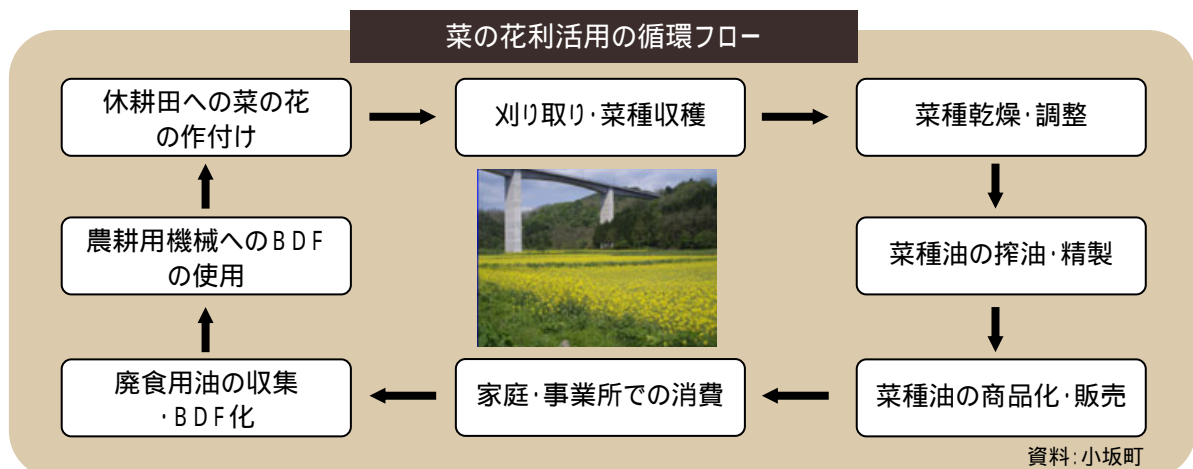
休耕田の有効活用

- 474ha の水田のうち、147ha が転作 であり、このうち 84ha が調整水田 や自己保全や牧草作付など実質未活用の状態であったため、有効活用に向けて検討する必要があった。

3. 取り組みの特徴

農業振興と資源循環サイクルを実現する菜の花プロジェクト

- 「小坂町バイオスタウン構想」を策定し、エネルギーの地域内循環、自己完結型のバイオマス の利活用を目標に掲げている。
- 休耕田に菜の花を作付け、菜種油の特産化を図り、新たな収入を確保している。
- 消費された菜種油を含む廃食用油の回収により BDF という新しいエネルギーを製造し、農耕用機械に使用し、菜の花の作付け等を行うことを目標としている。



資料: 小坂町

バイオマス・・・再生可能な生物由来のエネルギー資源。木くず、もみがら、家畜排せつ物、生ゴミ、菜種など

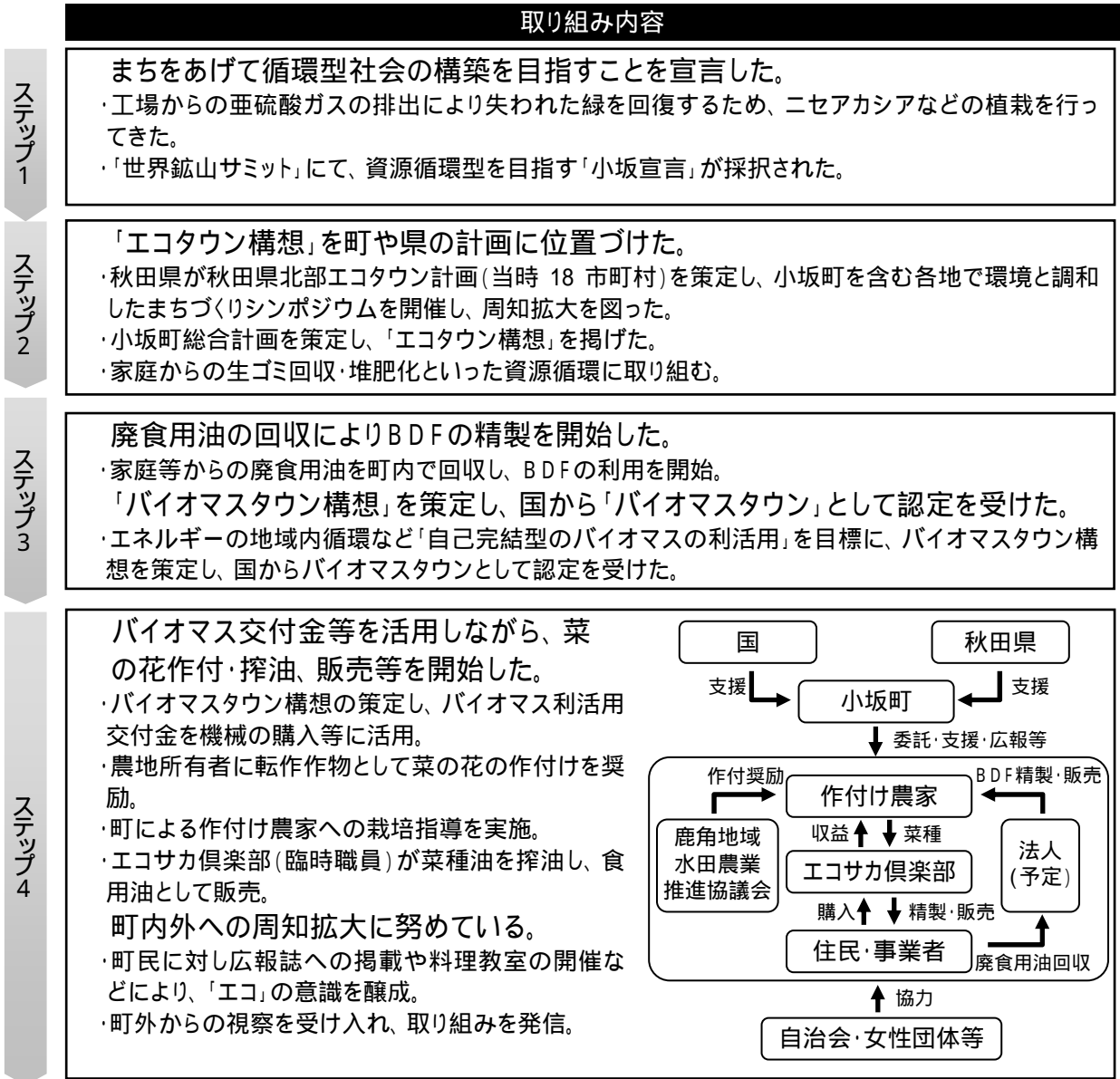
BDF (Bio Diesel Fuel)・・・菜種油・ひまわり油・大豆油・コーン油などの生物由来の油や、各種廃食用油から作られる軽油代替燃料

転作・・・稲作を行っていた水田において、麦、豆、野菜、飼料作物、園芸作物等の他の農産物を生産する

1-107

調整水田・・・米の生産調整のため、水田に水を張ることにより常に水稻の生産力が維持される状態に管理するが耕作をしないこととした水田

4. 取り組みのプロセス



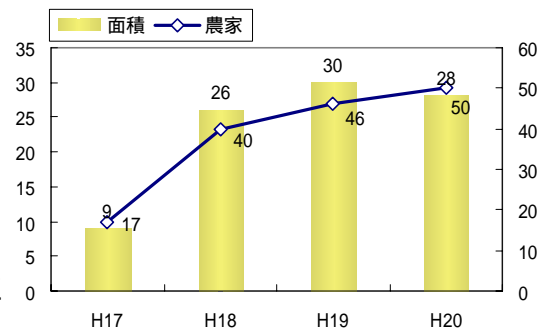
5. これまでの成果、今後の方向性

菜の花の作付け推進による地域活性化

- 菜の花の作付け開始以降(H17~)、作付け農家、面積が順調に伸びている。
- 景観作物への転作が進んだことにより、農家の所得向上につながっている。
- 特産品販売の拡大や体験交流の促進など観光振興につなげていくことが必要である。

廃食用油、BDF等の安定的確保による経済的成立

- 食の安全に配慮して生産しているが、採算上、一般の食用油より価格が高くなってしまふ。
- 廃食用油が町の回収分だけでは量が少ない。
- 菜の花プロジェクトの一連が経済的に成立するように取り組んでいくことが必要である。

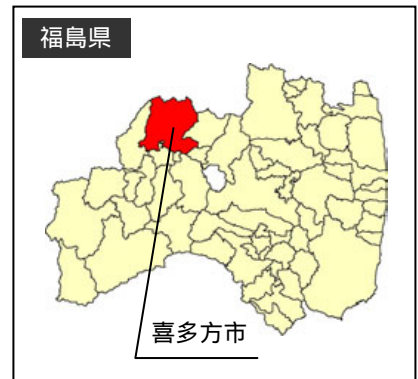


資料:小坂町

1. 地域の概況

- 面積: 554.67 (km²)
- 人口: 56,396 (人)
- 世帯数: 17,389 (世帯)
- 年齢構造: 年少人口 (14.2%)、生産年齢人口 (56.3%)、高齢人口 (29.4%)
- 就業構造: 1次産業 (16.7%)、2次産業 (32.1%)、3次産業 (50.6%)
- 主な地域資源: 喜多方ラーメン、蔵、飯豊連峰
- 都市計画:
 - ・喜多方都市計画区域(5,779ha) 非線引き 用途地域 (652.0ha)

資料: 平成 17 年国勢調査、平成 19 年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため 100%とまらない場合がある)



2. 地域の課題 (取り組みの背景)

米価の下落等による農業粗生産額の減少

- ・喜多方市は盆地特有の高温で多湿な気候なため水稻栽培に適している。
- ・米価の下落等により農業粗生産額が落ち込んだ。

農業の担い手の高齢化

- ・農業の担い手の高齢化が進むとともに、農家数の減少など、担い手不足が各地域で深刻化している。

遊休農地の解消

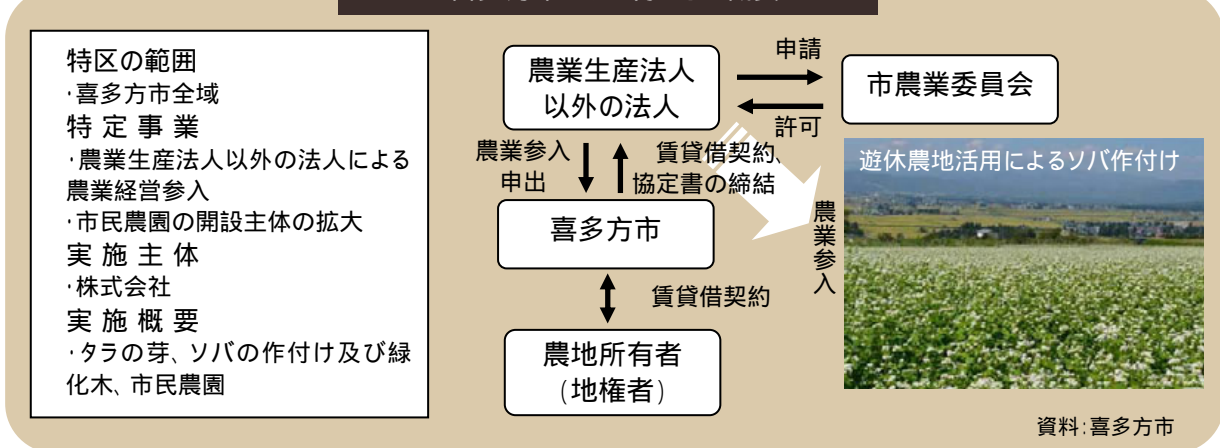
- ・農地の荒廃が進み、市全体の遊休農地は 134ha(平成 12 年)となり、5 年間で 2.3 倍にまでに増加したため、地域内の担い手だけでなく、地域外を含めた多様な主体と連携して遊休農地を解消していくことが必要であった。

3. 取り組みの特徴

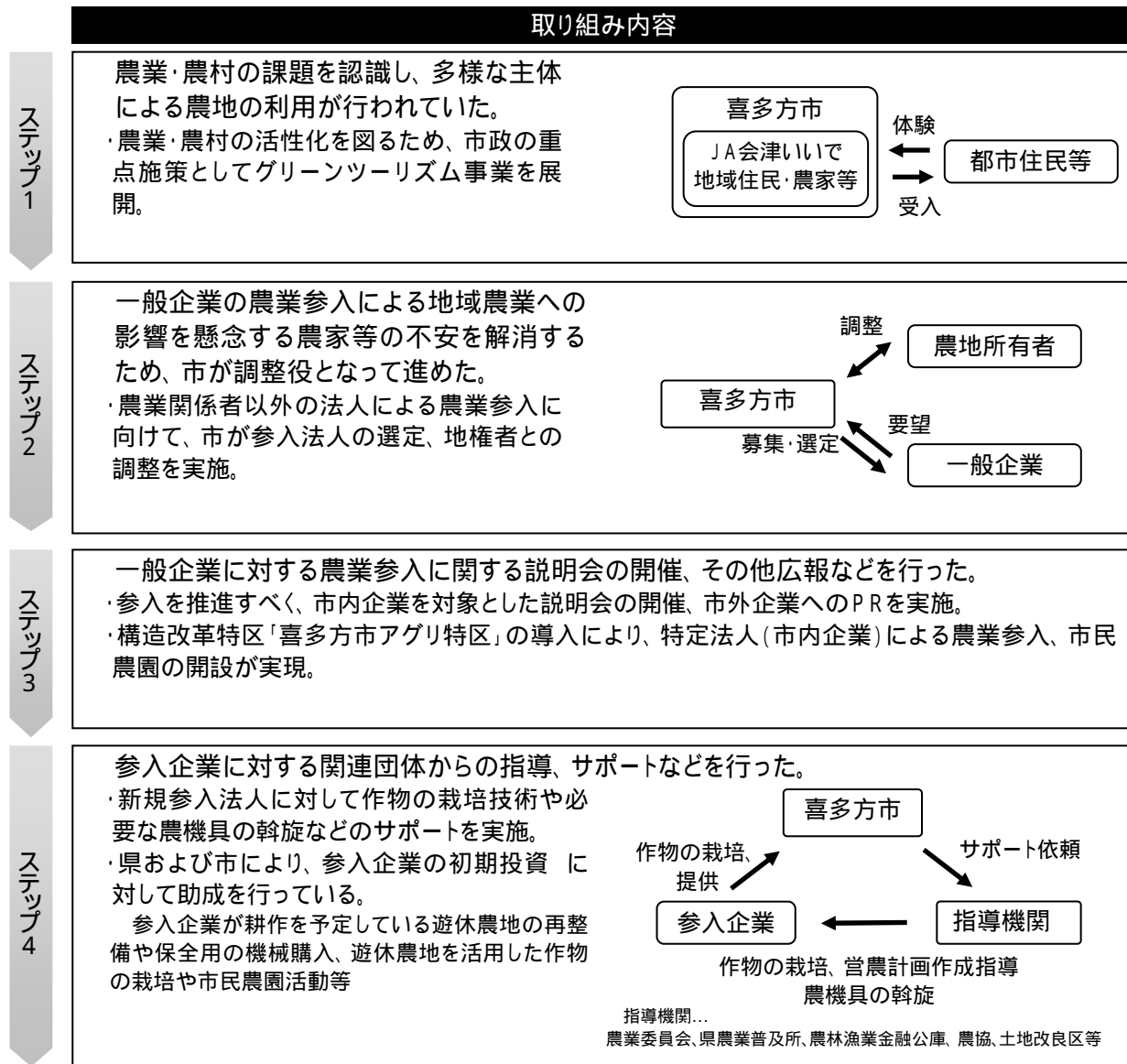
農業生産法人以外の企業による農業参入と市民農園の開設

- ・これまで農業経営を行うために農地を買ったり、借りたりすることができる法人は農業生産法人に限られていたが、構造改革特区「喜多方市アグリ特区」の導入により地元企業による農業参入が行われた。
- ・遊休農地を有効活用するため、市が地権者より借地し、耕作または市民農園を開設する企業に賃貸。
- ・企業参入による地域農業への影響を懸念する農家の不安を解消するため、市が参入法人の選定、地権者との調整を実施。

「喜多方市アグリ特区」の概要



4. 取り組みのプロセス



5. これまでの成果、今後の方向性

法改正により全国適用へ

- ・H17.9 農業経営基盤強化促進法の改正により、特区に限ることなく、法人の農業参入が全国展開された。

企業参入による地域農業への波及効果

- ・企業のコスト感覚やマーケティングの視点などが地域農業により刺激を与えたことから、これまで遊休化していた農地を自ら再整備し、ソバなどの栽培を開始した農家もみられる。

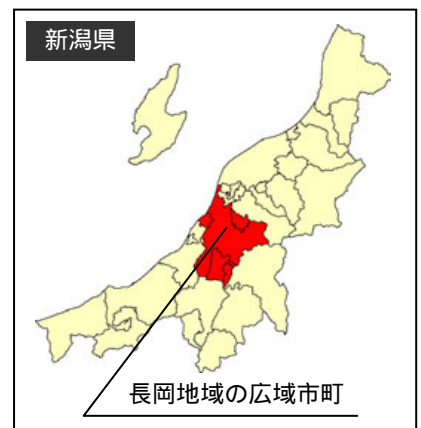
市外企業の参入

- ・平成20年度から市外の農業生産法人が、喜多方市の遊休農地を活用してタラの芽の生産を開始。

1. 地域概要

構成市町：長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町、川口町（3市2町）
 面積：1,168.37(km²)
 人口：376,419(人)
 世帯数：123,815(世帯)
 年齢構造：年少人口(13.8%)、生産年齢人口(62.5%)、高齢人口(23.7%)
 就業構造：1次産業(5.9%)、2次産業(36.2%)、3次産業(57.5%)

資料：平成 17 年国勢調査
 (不詳割合を記載していないため 100%とならない場合がある)



2. 地域の課題(取り組みの背景)

住民ニーズの多様化への対応

- ・広域的な整備の推進により、圏域住民の生活領域が一層拡大することが予想されていた。
- ・単独市町村では多様化する住民ニーズに対応することが難しくなってきた。
- ・長岡地域を一つの生活圏として、都市機能を維持、向上させていくことが必要であった。

3. 取り組みの特徴

長岡地域の各市町の公共施設(運動施設、集会・文化施設)、図書館の利用制限の撤廃等

- ・公共施設(運動施設、集会・文化施設)の利用において、当該市町の住民と他の市町の住民との間に利用者制限や利用料金格差があった。
- ・長岡地域の市町住民が地域内の公共施設を相互に利用できるように、利用者制限の撤廃、利用料金格差の是正を行った。
 利用条件や利用料金などは、公共施設によって異なるものである。
- ・図書館についても、当該市町住民だけでなく、長岡地域の市町住民への貸出しを認めている。

長岡地域の公共施設および図書館の位置



4. 取り組みのステップ

取り組み内容

ステップ1

広域行政組合内に、公共施設(運動施設、集会・文化施設)の相互利用と図書館の広域利用に向けた検討組織を設置した。
・市町の職員による「長岡地域広域行政研究会」を設置し、「公共施設相互利用推進部会」と「図書館相互利用推進部会」を立ち上げた。

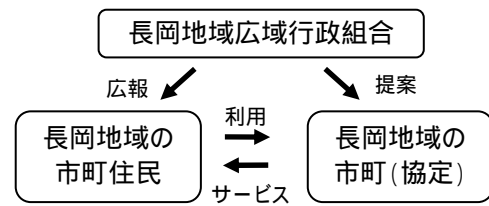
ステップ2

公共施設の相互利用、図書館の広域利用に向けた今後の進め方を取りまとめた。
・各部会において、長岡地域の各市町の公共施設および図書館の利用に関する現状を把握し、公共施設の相互利用、図書館の広域利用に向けた課題や対策について検討し、報告書として取りまとめた。

ステップ3

長岡地域の市町で協定を結び、各市町の施設の利用制限の撤廃等を行った。
・長岡地域の市町が公共施設の相互利用、図書館の広域利用について協定を結んだ。
・各市町で公共施設の条例を改正し、利用者制限の撤廃と利用料金格差の是正を行った。
・各市町で図書館の運営規則等を改正し、貸出しの対象者を長岡地域市町住民に拡大した。

長岡地域の市町住民への周知を行った。
・長岡地域の各施設の概要を記載した「長岡地域公共施設相互利用ガイドブック」を作成し、周知を図った。



ステップ4

対象施設を随時更新している。
・公共施設や図書館の新設、廃止等の異動にあわせて対象施設を随時更新している。

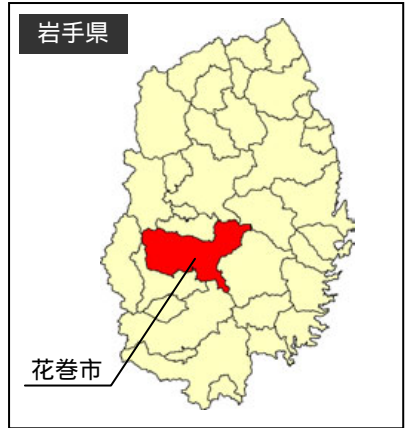
5. これまでの成果、今後の方向性

長岡地域における公共施設の相互利用、図書館の広域利用の推進

引き続き、長岡地域の公共施設の相互利用(運動施設、集会・文化施設)、図書館の広域利用が進むよう、市町住民への周知・PRに努めていく。

1.市町村概要

- 面積: 908.32 (k m²)
- 人口: 105,028 (人)
- 世帯数: 33,451 (世帯)
- 年齢構造: 年少人口 (13.4%)、生産年齢人口 (60.7%)、高齢人口 (25.8%)
- 就業構造: 1次産業 (15.5%)、2次産業 (27.4%)、3次産業 (56.7%)
- 主な地域資源: 花巻温泉郷、早池峰山、花巻空港
- 都市計画:
 - ・花巻都市計画区域(20,796ha) 非線引き 用途地域(2,074.0ha)
 - ・東和都市計画区域(9,870ha) 非線引き 用途地域(142.4ha)



資料:平成 17 年国勢調査、平成 19 年都市計画年報
(不詳割合を記載していないため 100%とまらない場合がある)

2.地域の課題(取り組みの背景)

県立病院の統合整備

- ・花巻市と北上市に立地する県立病院は狭く、老朽化していた。
- ・両病院で医療スタッフが不足するなど、現診療体制では救急医療等への迅速な対応が困難であった。
- ・岩手中部保健医療圏として高度特殊医療等の機能を充実させることが課題であった。
- ・高度かつ総合的な医療機能を確保するため、診療機能及び医療スタッフの集約を図る統合整備に向けた検討が平成 13 年から進められ、北上市に新病院として建設されることが決定した。
- ・平成 21 年 4 月より新病院が北上市で開院を迎える。

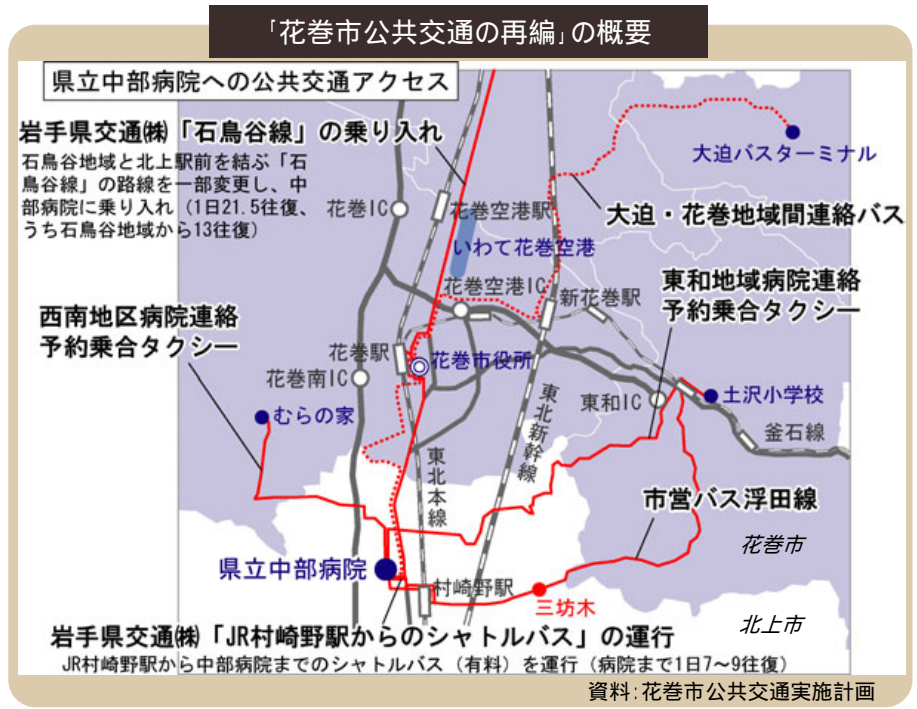
隣接市(北上市)に立地する県立病院への交通手段の確保

- ・新病院は北上市に立地するため、花巻市から新病院への交通手段を確保することが必要であった。

3.取り組みの特徴

統合整備により市外に移転した県立病院への交通手段の確保に向けた公共交通の再編

- ・花巻市と北上市の両市に立地していた県立病院が、北上市へ統合整備されることを受けて、花巻市では新病院への交通手段の確保に向けて検討を実施した。
- ・民営バス路線乗入のほかに市営及び民営委託バス路線を北上市まで延伸するとともに、遠隔地や乗り換え不便地域に病院連絡乗合タクシーを導入することとした。
- ・試験運行するにあたり、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(以下、地域公共交通活性化・再生法)」の地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金を活用することとしている。



4. 取り組みのプロセス

取り組み内容

ステップ1

公共交通計画の策定を総合計画に位置づけた。

- ・合併後(H18.1)策定した花巻市総合計画の基本計画に「公共交通計画策定事業」を主要事業として位置づけた。

ステップ2

地域公共交通活性化・再生法に基づく「花巻市公共交通基本計画」を策定した。

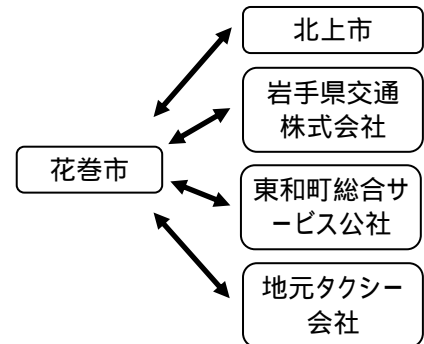
- ・合併特例債を活用し、「公共交通基本計画」の策定に向けた検討を開始。
- ・地域公共交通活性化・再生法の施行(H19.10)に伴い、法定計画としての認定を目指した。
- ・法定協議会を立ち上げ、花巻市公共交通総合連携計画として策定し、国から認定を受けた。

ステップ3

「花巻市公共交通実施計画」を策定するにあたって、北上市等と協議・調整を行った。

- ・北上市で開業する新病院への交通手段を確保するため、市町村を跨ぐバス路線を北上市と協議・調整を実施。
- ・両市のバス路線経路や運行日などを見直し、市営・民営バスの効率的な運行を検討。
- ・遠隔地や乗り継ぎが不便な地域に対しては、地元タクシー会社への委託による、定時定路線型の予約乗合タクシーを確保した。
- ・地域公共交通活性化・再生事業の補助金を活用し、試験運行を決定。

協議・調整(交通事業者間)



ステップ4

試験運行後、評価を行い、本格運行に移行していく。

- ・利用者数の状況や利用意向などを把握し、多様な視点から試験運行を評価し、改善を図り、本格運行に移行していく予定である。

5. これまでの成果、今後の方向性

市民への周知活動による利用促進

- ・試験運行の開始に向けて、市民へ周知拡大を図り、利用を促していく。
- ・試験運行の利用状況等を踏まえて本格運行を開始する予定。
- ・試験運行の進捗状況の点検及び検証を行い、市事業として本格運行に移行していく。